



東広島市環境先進都市ビジョン 第二期行動計画

人と自然と技術のくふうによる、
次世代型の環境都市

～ S-TOWNプロジェクト ～

令和3年3月



東広島市

はじめに

本市では、令和2年3月に第五次東広島市総合計画を策定し、「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市～住みたい、働きたい、学びたいまち、東広島～」を将来都市像として、これまでの本市の発展を基盤とする「新たな価値」の創出に向け、持続可能な社会の実現のためのまちづくりを推進しています。

現在の環境に関する社会情勢をみますと、パリ協定の採択やSDGsの達成など、脱炭素社会の構築や循環型社会の実現等が重要な課題となっています。

特に、脱炭素社会の構築については、近年の地球温暖化が原因と考えられる異常気象による災害が増加し、今後もさらなる頻発化・激甚化が予測されており、これまでの緩和策のほか、気候変動に対する適用策の推進が必要となっています。

国は、令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、令和3年3月には、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標を盛り込んだ地球温暖化対策推進法改正案を閣議決定しています。

多くの自治体においても「ゼロカーボンシティ宣言」がなされ、産業界においても、カーボンニュートラルに向けた意思表示が続いています。

脱炭素社会の形成は、社会全体で一丸となって取り組むべきことであり、本市においても、2050年カーボンニュートラルの実現を目指して、具体的な取組みを推進していく必要があります。

本市は、令和2年7月に、「SDGs 未来都市」に選定され、「誰ひとり取り残さない」というSDGsの基本理念を踏まえ、17の目標を常に意識して、市民、事業者、大学や研究機関、行政が一体となり、様々な先端技術を活用し、あらゆる段階での資源の効率的・循環的な利用を図り、持続可能な社会の実現を目指すこととしております。

また、これに先立ち、平成27年3月には、「人と自然と技術のくふうによる次世代型の環境都市」を基本理念として、自然との共生を図り、次世代に負担を残さない、資源循環を踏まえた持続可能な社会を構築していくことを目指して東広島市環境先進都市ビジョンを策定しており、このビジョンに掲げた基本理念は、SDGsの「誰ひとり取り残さない」持続可能な社会の実現を目指した基本理念を先取りしたものであったと考えております。

今般、幅広く経済、社会、環境の3分野を一体的に関連させながら進めていく「SDGs 未来都市計画」の推進にあたって、その環境分野の中核をなす「環境先進都市ビジョン」の実現を目指した第二期行動計画の策定によって、こうした取組みがさらに進展するものと考えておりますので、市民の皆様の一層のご協力をお願いします。

令和3年3月

東広島市長 高垣 廣徳



目次

第1章 計画の趣旨	1
1.1 東広島市環境先進都市ビジョン第二期行動計画の概要	1
1.2 行動計画の位置付け	4
1.3 計画実行期間	4
1.4 計画進行管理体制	5
第2章 第一期行動計画策定以降の環境に係る情勢の変遷	6
2.1 進行する地球温暖化への対応	6
2.2 持続可能な開発目標（SDGs）の採択	7
2.3 気候変動の影響への緩和と適応（脱炭素化の推進と災害等への備え）	9
2.4 東広島市の環境を取り巻く状況	10
第3章 第一期行動計画の成果と検証	12
3.1 第一期行動計画の成果	12
3.2 第一期行動計画から洗い出された課題	15
第4章 第二期行動計画におけるビジョン推進プロジェクト	16
4.1 第二期行動計画で取り組むべき課題と対応方針	16
4.2 ビジョン推進プロジェクトの設定	18
4.3 S-TOWN プロジェクトの進め方、内容	21
第5章 個別事業	34
【参考】	
1 環境問題の多様化・複雑化	38
2 人・自然・技術のポテンシャル	41
3 21世紀末の気候	44
4 SDGsのゴールと個別事業の対応表	45
5 温室効果ガス排出量の算出方法	49
6 市民アンケート等の結果	50

【用語解説】

第1章 計画の趣旨

1.1 東広島市環境先進都市ビジョン第二期行動計画の概要

(1) 第二期行動計画策定の背景

近年、わたしたちの暮らしを取り巻く社会は、生産・消費活動の増大とともに限りある資源を大量に消費し、気候変動、地球温暖化をもたらし、激甚化する災害を引き起こしているほか、廃棄物の排出を通じて環境に大きな負荷を与えています。さらに、エネルギー政策の見直しに係る問題や、里地里山^{*}の保全、耕作放棄地の増大、生物多様性、自然保護等の課題もあり、複雑化・多様化する環境問題を踏まえた持続可能な社会の実現に向けた取組みが必要になっています。

気候変動による影響が重大かつ緊急であることを踏まえ、国においては「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、地球温暖化への対策を積極的に行い「経済と環境の好循環」を実現するための取組みを推進することとしています。

東広島市では、平成27年（2015年）3月に、「環境」をキーワードとしたまちづくりを進めていくための、長期的なビジョンである「東広島市環境先進都市ビジョン」（以下「ビジョン」という。）を策定し、平成28年（2016年）7月には、ビジョンに掲げた重点施策を横断的にバランスよく、力強く推進することを目的に「東広島市環境先進都市ビジョン行動計画」（以下「第一期行動計画」という。）を策定し、各種施策に取り組んできました。

この度、第一期行動計画を策定して以降5年が経過し、東広島市を取り巻く社会情勢等が変わってきたこと、また、第一期行動計画の見直し年度を迎えたことから、第一期行動計画の評価を踏まえ、「東広島市環境先進都市ビジョン第二期行動計画」（以下「第二期行動計画」という。）を策定します。

^{*}里地里山：原始的な自然と都市との中間に位置し、集落とそれを取り巻く二次林、それらと混在する農地、ため池、草原等で構成される地域。

(2) 東広島市環境先進都市ビジョンの基本理念及び基本目標

ビジョンでは、東広島市の特長である「人」、「自然」、「技術」が有機的・効果的に組み合わせることで、わたしたち自身の生活の質を向上させ、新産業の創出を図っていくとともに、自然との共生を図り、子や孫に負担を残さない、地域資源の循環を踏まえた持続可能な社会を構築していくことが可能になると考えられることから、基本理念を次のとおり設定しています。

【ビジョンの基本理念】

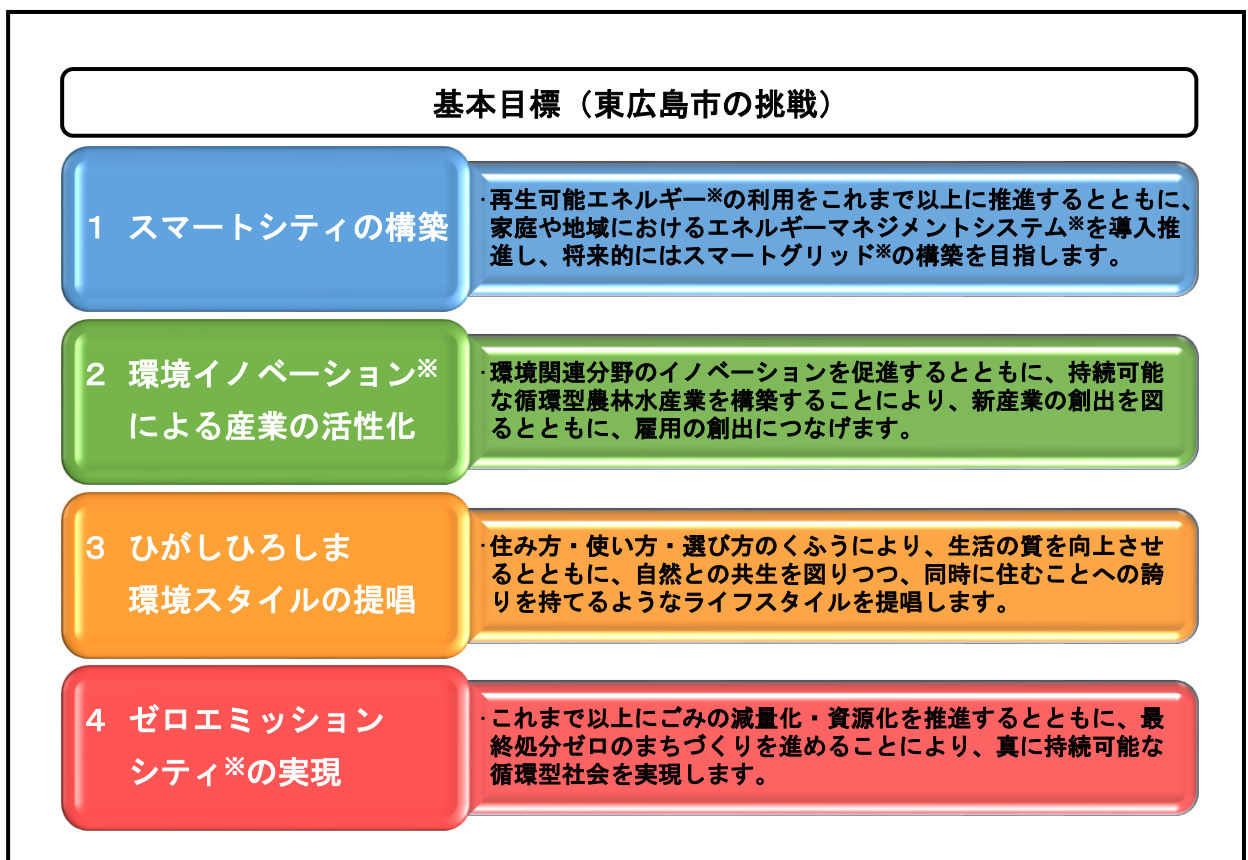
人と自然と技術のくふうによる、

次世代型の環境都市

また、基本理念に掲げられた「次世代型の環境都市」を実現するため、ビジョンでは4つの基本目標（東広島市の挑戦）を定めています。

ビジョンの基本目標は、図 1-1 に示すとおりです。

図 1-1 ビジョンの基本目標

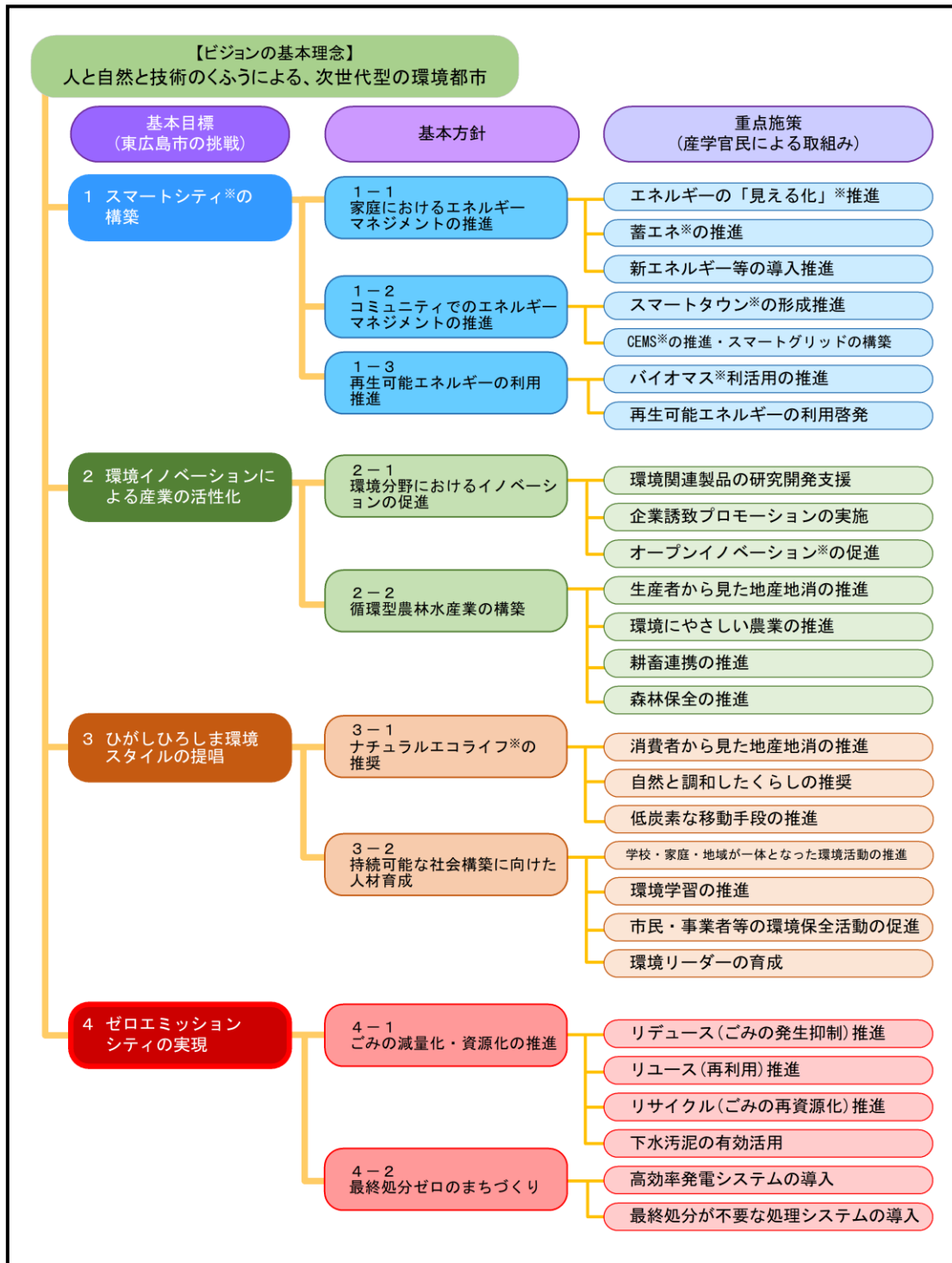


※環境イノベーション、ゼロエミッションシティ、再生可能エネルギー、エネルギーマネジメントシステム及びスマートグリッドは用語解説参照。

(3) 施策体系

ビジョンの各基本目標における基本方針及び重点施策（産学官民による取組み）は、図 1-2 に示すとおりです。

図 1-2 ビジョン施策体系図



※スマートシティ、ナチュラルエコライフ、見える化（エネルギー）、蓄エネ、スマートタウン、CEMS、バイオマス及びオープンイノベーションは用語解説参照。

1.4 計画進行管理体制

第二期行動計画の進行管理体制は、図 1-5 に示すとおりです。

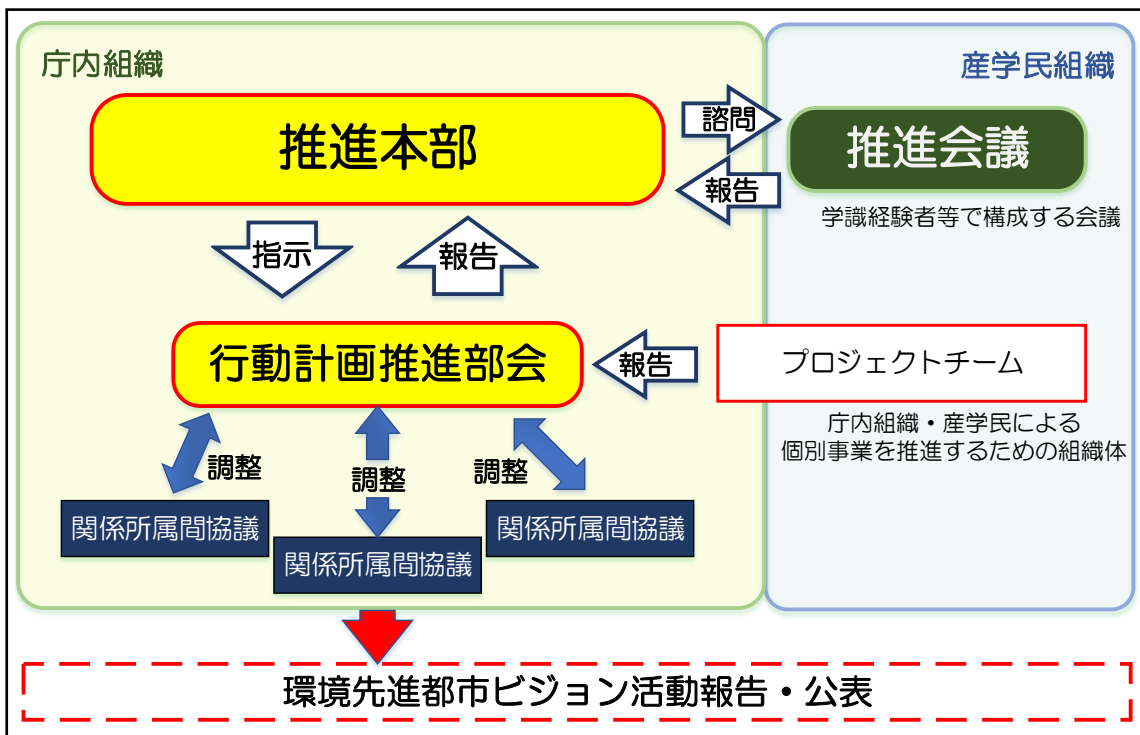
進行管理は毎年度実施することとし、まずは、行動計画の実施主体となる「産学官民」で組織するプロジェクトチーム(P.19 参照)が中心となり、個別の施策や取り組みごとの進捗状況を取りまとめ、「行動計画推進部会」に報告します。

報告を受けた「行動計画推進部会」では、計画全体の進捗状況を集約・整理し、庁内関係所属間の調整や庁内における情報共有を図るとともに、必要に応じて、国・県等をはじめとする庁外組織との連携を行います。

また、「推進本部」では、「行動計画推進部会」において集約・整理した内容を基に、計画全体の進捗状況の確認及び内部評価を行い、「推進会議」に審議を依頼することとし、その審議結果を踏まえ、次年度以降の施策等に反映することとします。

なお、その結果は、活動報告として取りまとめ、市ホームページ等で公表します。

図 1-5 第二期行動計画の進行管理体制

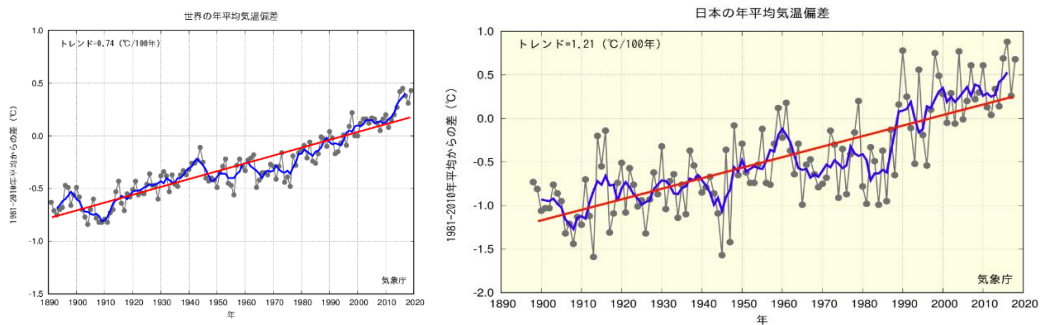


第2章 第一期行動計画策定以降の環境に係る情勢の変遷

2.1 進行する地球温暖化への対応

近年、人間活動によって増加した温室効果ガス^{*}によって、地球温暖化が進行しています。地球温暖化は、太陽からの光による熱エネルギーを大気中の温室効果ガスが吸収し、地球の大気が暖められることにより、気温が上昇する現象です。気温の上昇は、国内外において確認されており、様々な影響が出ることが予測されています。

図 2-1 世界・日本の年平均気温偏差



出典：気象庁ホームページより

《地球温暖化による影響予測》

- ①海面上昇：海水の熱膨張や氷河が融けて、海面が最大 59 センチ上昇する。
- ②動植物の絶滅リスク増加：世界平均気温が産業革命前より 1.5～2.5℃以上高くなると調査の対象となった動植物種の約 20～30%で絶滅リスクが増加する可能性が高い。
- ③マラリア感染地域増加：マラリアの感染リスク地域の拡大。
- ④異常気象の増加：極端な高温、熱波、大雨の頻度増加。
- ⑤食料不足：潜在的食料生産量の低下（地域の平均気温が 3℃上昇した場合）
- ⑥熱帯低気圧の強化：強い熱帯低気圧の増加



出典：温室効果ガスインベントリオフィス
全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より

これら地球温暖化に対して「気候変動に関する国際連合枠組条約」に基づき、平成 7 年（1995 年）から条約締結国会議（COP^{*}）が毎年開催され、様々な対策が検討されてきました。平成 27 年（2015 年）には COP21 が開催され、令和 2 年（2020 年）以降の温室効果ガス削減等に関する新たな枠組みである「パリ協定」が採択され、「産業革命前からの平均気温の上昇を 2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求する」等の目標が取り決められました。

国では、パリ協定を受けて平成 28 年（2016 年）に「地球温暖化対策計画^{*}」を閣議決定しました。また、令和 2 年（2020 年）10 月には「2050 年カーボンニュートラル」を宣言し同年 12 月に地球温暖化への対策を積極的に行い「経済と環境の好循環」を実現するため、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定しました。

^{*}温室効果ガス：地球温暖化の原因となる、赤外線を吸収する性質を有するガス。

^{*}COP：Conference of the Parties の略。環境問題に限らず多くの国際条約の中で、その加盟国が物事を決定するための最高決定機関。一般的には地球温暖化対策について国際的に協議する会議を指す。

^{*}地球温暖化対策計画：地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、政府が地球温暖化対策法に基づいて策定する、我が国唯一の地球温暖化対策に関する総合計画。

2.2 持続可能な開発目標（SDGs）の採択

国際連合では、平成27年（2015年）に国際連盟国がミレニアム開発目標（MDGs）の後継目標と位置付け、持続可能な開発目標（SDGs）が国連加盟国で採択されました。

SDGsは、令和12年（2030年）までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であり、17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」社会の実現を目指し、全世界共通の目標として、経済、社会、環境を統合的に解決することの重要性が示されています。

図2-2 持続可能な開発目標（SDGs）

1. 貧困の撲滅 2. 飢餓撲滅、食料安全保障 3. 健康・福祉
4. 万人への質の高い教育、生涯学習 5. ジェンダー平等 6. 水・衛生の利用可能性
7. エネルギーへのアクセス 8. 包摂的で持続可能な経済成長、雇用
9. 強靱なインフラ、工業化・イノベーション 10. 国内と国家間の不平等の是正
11. 持続可能な都市 12. 持続可能な消費と生産 13. 気候変動への対処
14. 海洋と海洋資源の保全・持続可能な利用
15. 陸域生態系、森林管理、砂漠化への対処、生物多様性
16. 平和で包摂的な社会の促進
17. 実施手段の強化と持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化

出典：環境省ホームページより

SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なもので、国としても積極的に取り組みを進めています。

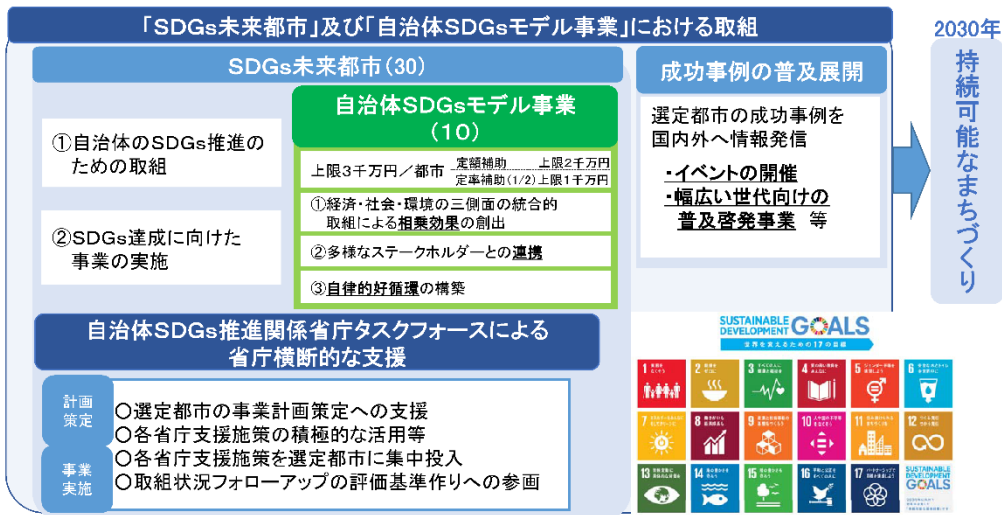
このSDGsの理念は、第五次東広島市総合計画の根底に流れているものであることから、東広島市ではSDGsを積極的に推進することとしており、令和2年度（2020年度）には、国からSDGs未来都市に選定されました。

コラム SDGs 未来都市への選定

■ SDGs 未来都市とは？

国では、中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組みを推進していくことが重要だとしています。

そこで、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体による SDGsの達成に向けた優れた取組みを提案する都市を「SDGs未来都市」として平成 30 年度(2018 年度)から毎年度 30 程度の自治体が選定されています。



出典:「地方創生に向けた SDGs の推進について」(2019 年 3 月、内閣府地方創生推進事務局)

■ SDGs未来都市東広島 未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市

東広島市では、SDGs の実現に向けて積極的に取り組むこととしており、令和 2 年度(2020 年度)の SDGs未来都市に応募しました。結果、応募のあった自治体のうちから 33 都市の「令和 2 年度 SDGs 未来都市」の一つに選定されました。

選定後に策定した「東広島市 SDGs未来都市計画」では、大学・試験研究機関をはじめ多くの学術研究機能が集積し、イノベーション創出の鍵となる知的資源に恵まれた都市である地域特性を活かし、豊かな自然環境、多様な人材といった地域資源が相互に作用しあうことによって、「新たな価値」が生まれ、その価値があらゆる場面で発揮される都市の実現を目指すこととしています。

1. 将来に 向けた 取組	地域の実態 東広島市は、人口の約1割が大学関連人口の学園都市である。人口の増加や産業の集積により成長・発展してきたが、若者世代の流出が続いており、国際化の進展など新たな時代に対応した産業の創出等の課題を抱えている。	2030 年のあるべき姿 集積した学術研究機能や、豊かな自然、多様な人材といった地域資源の相互作用によって、「新たな価値」が生まれ、その価値が人々の仕事や暮らしなどあらゆる地域や場面で幅広く効果的に発揮されている。	
	2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションが生まれ、働きがいのあるまち ・学生や外国人が定着し、活躍するまち ・質の高い教育を受けられるまち ・環境に配慮し、持続可能で住みやすく、住みたくなる先端技術のまち 	
2. 自治体SDGsの 達成に向けた 取組	自治体SDGsに資する取組 SDGs×COOL CHOICE、SDGsフェア、S-TOWN プロジェクト、ウーマンネットワークの形成、デジタルリテラシー教育の実施、学校の特色ある教育活動の応援、コミュニケーションコーナー運営、JICA 研修、エコパーク整備、行政手続き等のデータ化及び活用(DX 対応)	情報発信 市公式ホームページや各種メディアを通じた情報発信を行う。また、シティプロモーション戦略と組み合わせ、居住地や年齢階層を加味した最適な方法により情報を発信する。	普及展開性 一定の人口規模を有する都市が大学や試験研究機関等とパートナーシップを結び、地域全体の課題に積極的に関与して解決を目指す取り組みは、類似の課題を抱える広島県内各市町や、他の大学を有する地方自治体のモデルとなり、人・地域・次世代へと展開するものとする。

出典:「2020 年度 SDGs 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業の選定について」(内閣府地方創生推進事務局)

2.3 気候変動の影響への緩和と適応（脱炭素化の推進と災害等への備え）

2.1でも述べた地球温暖化によって、近年、気温の上昇等による甚大な被害を及ぼす災害が発生しています。国では、温室効果ガスの排出削減対策（緩和策）と、気候変動の影響による被害の回避・軽減対策（適応策）を両輪として、「気候変動適応法」（平成30年6月13日公布、平成30年12月1日施行）を施行しており、地球温暖化対策推進法と気候変動適応法の二つを礎に、気候変動対策を推進することとしています。

令和2年（2020年）12月17日には、気候変動適応法に基づき気候変動影響評価報告書がとりまとめられました。本報告書では気候変動による影響が重大かつ緊急であることが示されるとともに、農業や水環境等の分野を含んだ全7分野71項目のうち、49項目（69%）が「特に重大な影響が認められる」等と評価されており、また、重大性・緊急性ともに高いと評価された項目は33項目（46%）とされています。

東広島市では「東広島市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下「区域施策編」という。）を策定し、温室効果ガスの排出削減対策（緩和策）に努めているところですが、今後、区域施策編以上の削減対策を進めるとともに、気候変動の影響による被害の回避・軽減対策（適応策）の推進を図っていく必要があります。

図 2-3 気候変動適応法の概要



出典：気候変動適応情報プラットフォーム

2.4 東広島市の環境を取り巻く状況

(1) 温室効果ガス排出量

東広島市では区域施策編において市域より発生する温室効果ガスを令和12年度(2030年度)において約26%削減(平成25年度比(2013年度比))する目標を掲げています。

しかし、図2-4に示すとおり、東広島市の温室効果ガス排出量は、近年増加傾向にあり、区域施策編に掲げた目標以上の削減を進めるためには、より一層の対策を実施していく必要があります。

図2-4 東広島市の温室効果ガス排出量

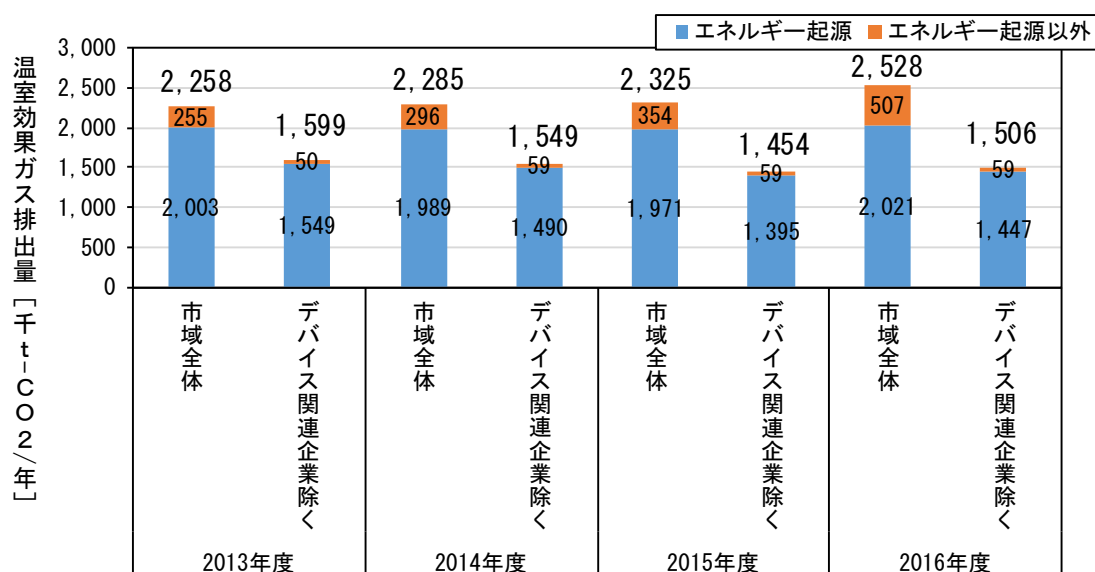
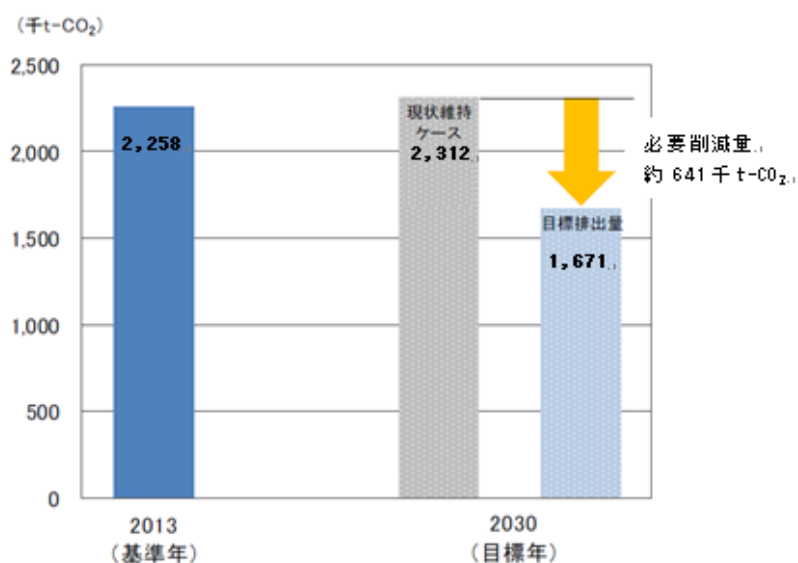


図2-5 区域施策編の目標値



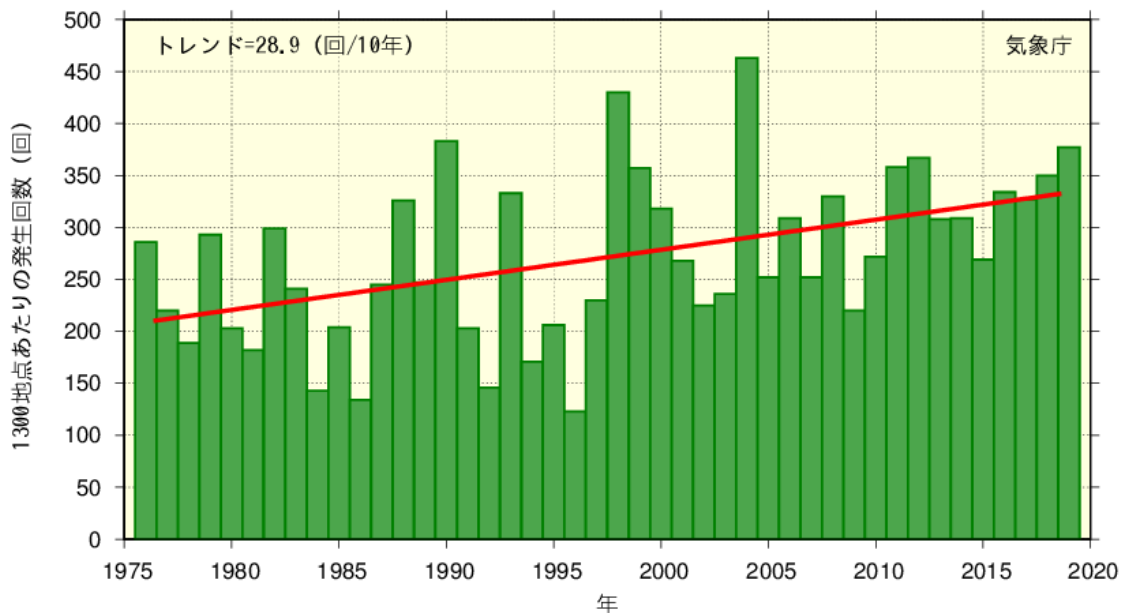
出典：東広島市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を編集
注）数値は出典資料を四捨五入しており、出典資料の数値と整合しない。

(2) 近年激甚化する災害による被害

東広島市は、過去において台風や豪雨災害等の自然災害によって人的・物的な被害を受けてきました。近年では地球温暖化に伴う気候変動の影響により全国的にも集中豪雨が増加傾向にあり、それら豪雨に伴う災害による被害が多発しています。東広島市では平成30年（2018年）7月豪雨災害によって多大な被害が発生しました（図2-7参照）。

いつ起こるかわからない自然災害に対して、地域の避難所等が有効に活用できるよう非常用の電源を備える等の機能強化が求められており、一般家庭においても蓄電池*の普及等が求められます。

図2-6 近年増加する集中豪雨（全国1時間降水量50mm以上の年間発生回数）

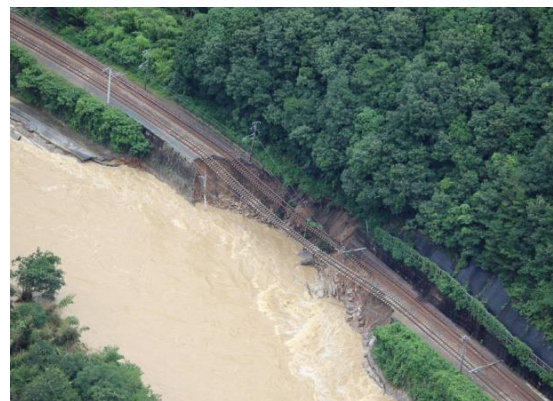


出典：気象庁

図2-7 平成30年（2018年）7月豪雨災害の被害状況（写真）



西条町プールパール



河内町線路崩壊

*蓄電池：使用後も充電することによって、再度使用することが可能な電池。充電・放電を繰り返すことができることから、二次電池・バッテリーともいう。

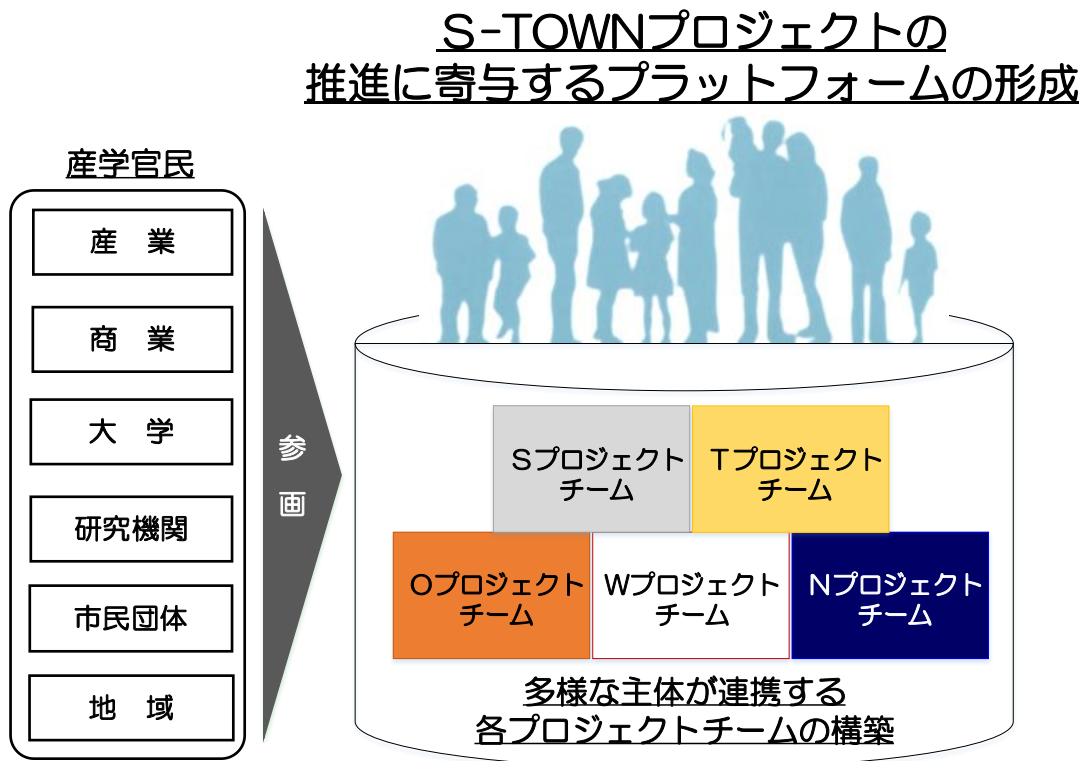
第3章 第一期行動計画の成果と検証

3.1 第一期行動計画の成果

第一期行動計画では、重点施策を束ねるプロジェクトであるS-TOWNプロジェクトを力強く、そして、確実に推進していくために、産学官民のそれぞれの特色を活かしたプロジェクトチームを各プロジェクト単位で構築しました。

これらプロジェクトチームの構築によって、S-TOWNプロジェクトの推進に向けた“産学官民の協働の場となるプラットフォーム”（図3-1参照）を形成することが可能となり、第二期行動計画においても同プラットフォームの活用を継続しつつ、各プロジェクトの推進を図ります。

図3-1



S-TOWNプロジェクトにおける成果の概要は、表3-1に示すとおりであり、各プロジェクト単位で成果を得ることができました。各成果では第一期行動計画に示した自然と技術・人と技術・人と自然といった結びつきの強い主体同士のくふうにより今後につながる結果となっています。

しかし、個別事業全ての推進が図られてはならず、事業の採算性や費用対効果、技術革新等の観点などから、半数の事業が未実施となりました。

第二期行動計画では、こうした課題を踏まえた個別事業の再設定をします。

表 3-1 (1) S-TOWN プロジェクトにおける成果の概要

プロジェクト	プロジェクトの成果の概要
S	<ul style="list-style-type: none"> ■スマートコミュニティ[*]モデル構築事業 「スマートコミュニティモデル構築可能性調査」を実施した。 ■スマートハウス[*]化支援事業 HEMS[*]の設置（既存も可）を要件に、HEMS、太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池[*]及び電気自動車充電設備（V2H[*]）等の創エネ・省エネ設備の設置に対する支援を行った。 ■集会施設への高効率機器導入促進事業（既存コミュニティ向け） 空調や照明設備等の更新に係る費用を助成した。 ■環境配慮型の災害に強いコミュニティの構築 ESCO 事業による防災拠点への非常用電源及び高効率空調等の導入を行った。
T	<ul style="list-style-type: none"> ■環境関連ビジネスの育成 環境分野における新製品、技術及びビジネスモデル等の研究開発に対する助成を実施した。 ■新モビリティサービス[*]の実証実験 地域の持続可能な交通網を形成し、利便性の高い移動サービスを実現するとともに、生活の質、利便性の向上や地域活力の向上を図るために自動運転自動車の実証実験を行った。
O	<ul style="list-style-type: none"> ■有機性廃棄物[*]の有効利用検討事業 家庭系食品残渣基礎調査や菌床きのこ・たい肥化プロジェクト事業化計画策定等を行った。 ■事業系食品残渣の有効循環システムの構築に向けた可能性調査・実証事業 民間事業者（食品製造工場、スーパーマーケット等）から排出される食品残渣の賦存量・種類及び現状の処理方法等について調査を行った。

^{*}スマートコミュニティ：太陽光や風力等の再生可能エネルギーを最大限活用し、エネルギーの消費を最小限に抑えていく社会を実現するための次世代の社会システムをいう。

^{*}スマートハウス：太陽光発電等や IT 技術を応用し、家庭内のエネルギー利用の最適化を図った住宅。

^{*}HEMS：Home Energy Management System の略。住宅における電力使用量の可視化や電気使用量の自動的なコントロール等を行う監視・制御システムをいう。

^{*}燃料電池：水素と酸素の化学的な結合反応によって、電力を発生させる装置。家庭用として、都市ガスや LP ガスから精製する水素と空気中の酸素を反応させて発電し、この反応により生じる排熱を利用することによりエネルギー利用率を高くした、省エネ・省 CO₂型の機器が商品化されている。

^{*}V2H：Vehicle to Home の略。自動車を電源として住宅等に給電することをいう。

^{*}モビリティサービス：ICTを活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体に関わらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ（移動）を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念をいう。

^{*}有機性廃棄物：動植物に由来する廃棄物であり、具体的には、下水汚泥、食品廃棄物、生ごみ、木くず等をいう。

表 3-1 (2) S-TOWN プロジェクトにおける成果の概要

プロジェクト	プロジェクトの成果の概要
W	<ul style="list-style-type: none"> ■木質バイオマス[※]利活用検討事業（電熱利用） 地域資源である木質バイオマスの電熱利用を推進するための実証スキームの構築に係る検討を行った。 ■賀茂バイオマスセンター事業 市民等からの伐採木の買取りを行う木の駅事業や薪・ペレットストーブ[※]設置補助等を行った。 ■森林の健全化と林地残材活用推進事業 地域内エコシステム構築事業を実施したほか、木の駅事業への供給者や地域等での担い手育成、市民の理解醸成に向けた研修等を行った。 ■新エネ利活用環境スタイル推進事業 市内公共施設 6 箇所にペレットストーブを導入したほか、ペレットストーブのチューナーレス化の実証に取り組んだ。
N	<ul style="list-style-type: none"> ■燃料電池自動車の公用車への導入事業（水素ステーションの導入推進） 燃料電池自動車の導入による普及啓発は実現していない。 広島初、ディーラー単独では全国初の水素ステーションが、志和物流センター内に整備された。
個別	<ul style="list-style-type: none"> ■東広島市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定 東広島市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定を行い、令和 12 年度（2030 年度）に向けた東広島市の温室効果ガス排出量削減の目標を定めた。 ■「ひがしひろしま環境スタイル」の定着に向けた意識向上及び機運醸成 環境フェアの開催や COOL CHOICE[※]の普及啓発を行った。 ■広島中央エコパーク[※]整備事業 東広島市、竹原市及び大崎上島町による一部事務組合となる広島中央環境衛生組合により広島中央エコパークを整備中である（令和 3 年（2021 年）10 月稼働予定）。

[※]木質バイオマス：樹木を由来とするバイオマス。主に樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉等の林地残材、製材工場等から発生する樹皮等のほか、住宅解体材や街路樹の剪定枝をいう。

[※]ペレットストーブ：ペレットを燃料とするストーブ。暖房方法として、ファンを使用して室内へ温風を送り出す熱交換器を備えている機種、本体に蓄熱させて放熱する機種等がある。端材、樹皮等を15mm程度の小さな円筒状に成形したもの。（ペレット：端材、樹皮等を15mm程度の小さな円筒状に成形したもの。）

[※]COOL CHOICE：クールチョイスとは、毎日の生活のなかに「COOL CHOICE＝かしこい選択」を取り入れて、2030 年までに温室効果ガス（CO2）の排出量を今よりもっと減らして、地球温暖化を防ぐための活動をいう。

[※]広島中央エコパーク：広島中央環境衛生組合を構成する東広島市、竹原市及び大崎上島町において稼働中の『ごみ焼却施設』3 施設と『し尿処理施設』3 施設を同一敷地内に集約した、令和 3 年度稼働開始の最終処分量ゼロシステムを構築するための施設。

3.2 第一期行動計画から洗い出された課題

第一期行動計画の成果概要は表 3-1 に示すとおりですが、全ての個別事業が計画通りに進行していない状況となっています。

第一期行動計画の個別事業における進捗遅れや課題は、庁内関係部署へのヒアリング等から下記のとおり項目が抽出されたことを踏まえ、第二期行動計画の個別事業は図 3-2 に示す選定フローに従い検討を行いました。

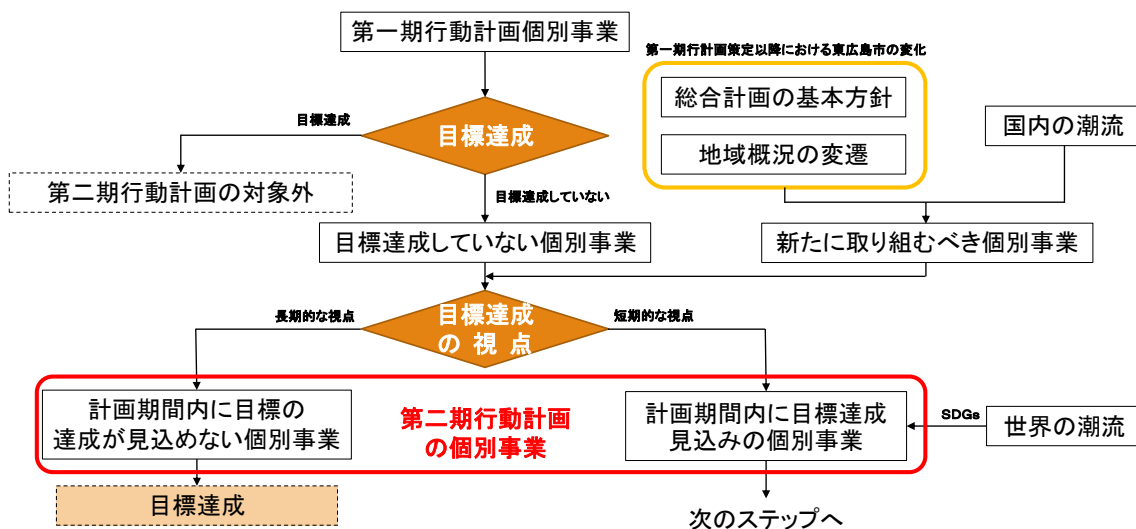
■個別事業共通の進捗遅れの主な要因

- ・計画記載のロードマップ（5 ヵ年計画）に具体性が欠け、「いつ」、「なにを」行えば良いかが不明確な状況となっていた。
- ・目標に対する進捗状況が見える化（数値化）出来ておらず出来高の確認ができない。
- ・事業化の検討を行った結果、事業化の可能性が低いことが分かった。

■第一期行動計画の評価を踏まえた第二期行動計画における個別事業の考え方

- ・第二期行動計画における個別事業は、実現可能性等を加味し集約した内容とする。
- ・個別事業は事業を包含したグループ化を行い、計画期間内に取り組む個別事業と長期的に取り組む個別事業の2つに区分する。
- ・計画期間内に取り組む個別事業は、実現可能性の高い内容とし、KPI※を設定する。
- ・長期的に取り組む個別事業は、KPIは設定しない。
- ・個別事業は、東広島市の大きな目標（温室効果ガスの確実な削減、災害に強い地域づくり、自立したエネルギーの確保及び資源の有効活用）に関連した内容とする。

図 3-2 第二期行動計画の個別事業選定フロー



※KPI：Key Performance Indicators の略。施策等の目標に用いられる指標をいう。

第4章 第二期行動計画におけるビジョン推進プロジェクト

4.1 第二期行動計画で取り組むべき課題と対応方針

第二期行動計画で設定を行う個別事業は、第2章に示す東広島市を取り巻く環境の変遷や第3章に示した第一期行動計画の成果と検証を踏まえることとし、表4-1に示す項目を重要な課題と認識し、課題それぞれに対する対応方針を設定しました。

表4-1 第二期行動計画で取り組むべき課題と対応方針

課 題	対応方針		
和 気 候 変 動 の 影 響 緩 和 と 適 応	脱炭素化の推進	①	再生可能エネルギーの導入推進
		②	省エネルギー化の推進
	地域のレジリエンス※ 強化	①	災害時における持続可能な生活基盤の構築
		②	自立分散型のエネルギー利用の推進
エ コ ノ ミ ー ※ の 構 築	エネルギーの地産地消	①	卒FIT※電力の積極的な活用
		②	地域新電力会社を核とする域内での省エネ・創エネの推進
	ゼロエミッションの推進	①	資源循環サイクルの構築
		②	産学官共同連携プロジェクトの推進

※卒FIT電力：固定価格買取制度（電力会社が一定価格で一定期間電気を買い取れることを国が義務付けた制度）の買取期間が終了した電力を示す。（本文中以下、同様の意味を示す）

*サーキュラーエコノミー：従来の「Take（資源を採掘して）」「Make（作って）」「Waste（捨てる）」というリニア（直線）型経済システムのなかで活用されることなく「廃棄」されていた製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出さず資源を循環させる経済の仕組みのこと。

*レジリエンス：外から加えられたリスクやストレス（「外力」という）に対して対応しうる能力、災害外力による人的・経済的・社会的被害を最小化する能力をいう。

*FIT：再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）は、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスの再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間電気事業者が買い取れることを義務付ける制度をいう。

再生可能エネルギーの導入促進による環境に優しいエネルギーの利用や災害に強い地域づくりの推進が図られるとともに、家庭等から排出される生ごみ等から生成されるたい肥化等の身近な取組みによって、域内での資源・経済の好循環が生まれます。

こうした行動の継続により、東広島の将来のあるべき姿が形成されていきます。

課題解決の先にある東広島市のあるべき姿の実現に向けた目標を表 4-2 に示すとおり設定することとします。

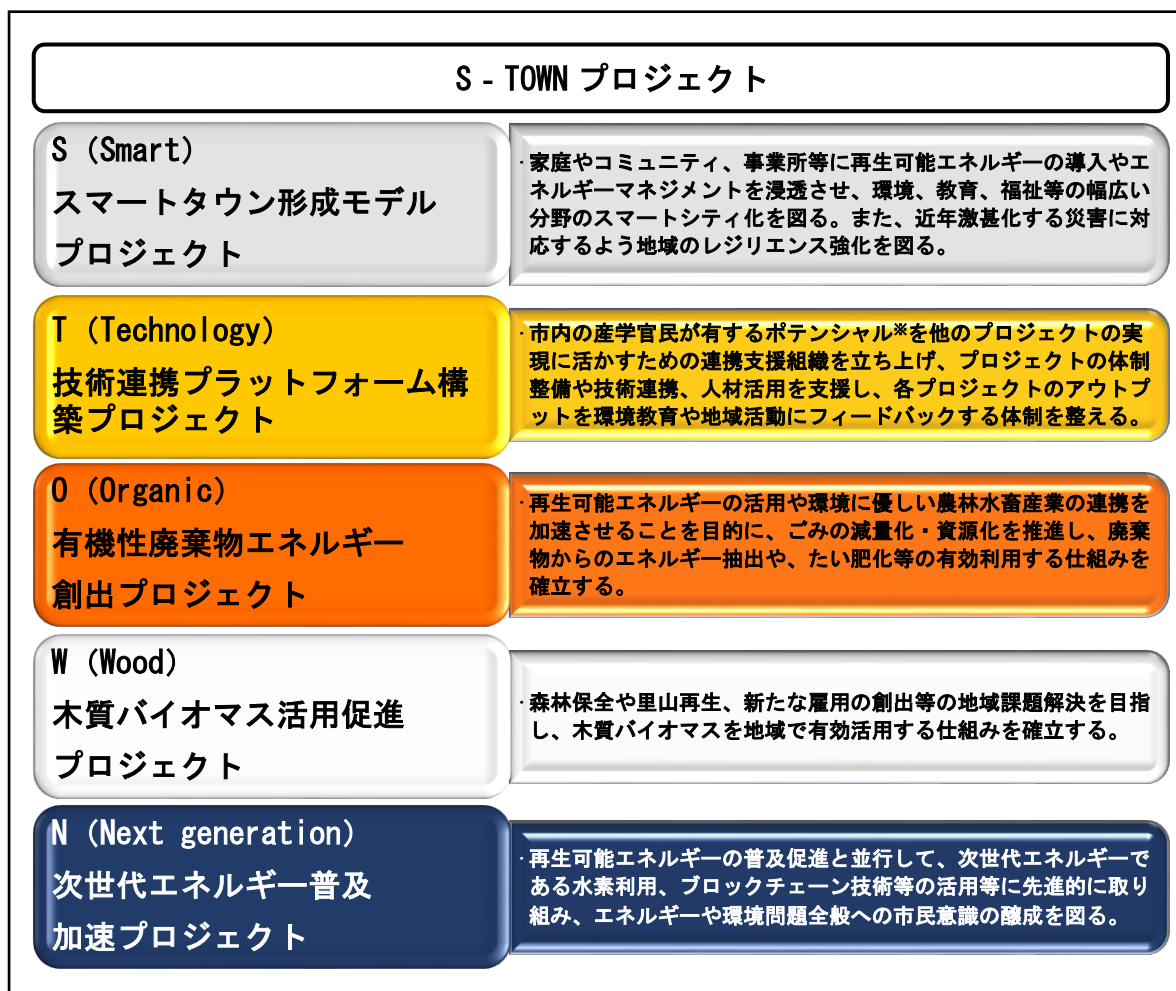
表 4-2 あるべき姿の実現に向けた目標

項目	指標	基準値	目標値
		基準年	目標年
省エネルギー化の推進	市域の温室効果ガス総排出量(CO ₂ 換算)	2,258 千 t H25(2013)	→ 1,817 千 t R8(2026)
再生可能エネルギーの導入	再生可能エネルギー導入容量	22.1 万 kW R1(2019)	→ 26.5 万 kW R8(2026)
市民の行動変容の促進	COOL CHOICE 賛同者数	1,683 人 R1(2019)	→ 6,900 人 R8(2026)

4.2 ビジョン推進プロジェクトの設定

ビジョン推進プロジェクトは次の5つとし、第一期行動計画と同様に各プロジェクトの英語頭文字から【S-TOWN】プロジェクトと呼称します。(図4-1参照)

図4-1 S-TOWN プロジェクトの概要



S-TOWN プロジェクトの目指すべき姿は、市民・市民活動団体、事業所を対象とした「アンケート調査」、推進会議等の意見や提案を参考に設定しました。その概要は図4-2に示すとおりです。

また、各プロジェクトを推進していくためには、市民一人ひとりの環境に対する意識の向上と共通理解に基づく、プロジェクト推進に向けたフィールドづくりが不可欠であることから、3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進やエコスクール※の推進、ナチュラルエコライフの推進をはじめとする、市民に対する意識啓発・機運醸成、環境保全等につながる地域活動の周知等も積極的に展開する必要があります。

※ポテンシャル：潜在的な能力、可能性として持つ力。

※エコスクール：環境負荷の低減や自然との共生を考慮して設計・建設され、環境教育の教材として活用することが可能な学校施設。

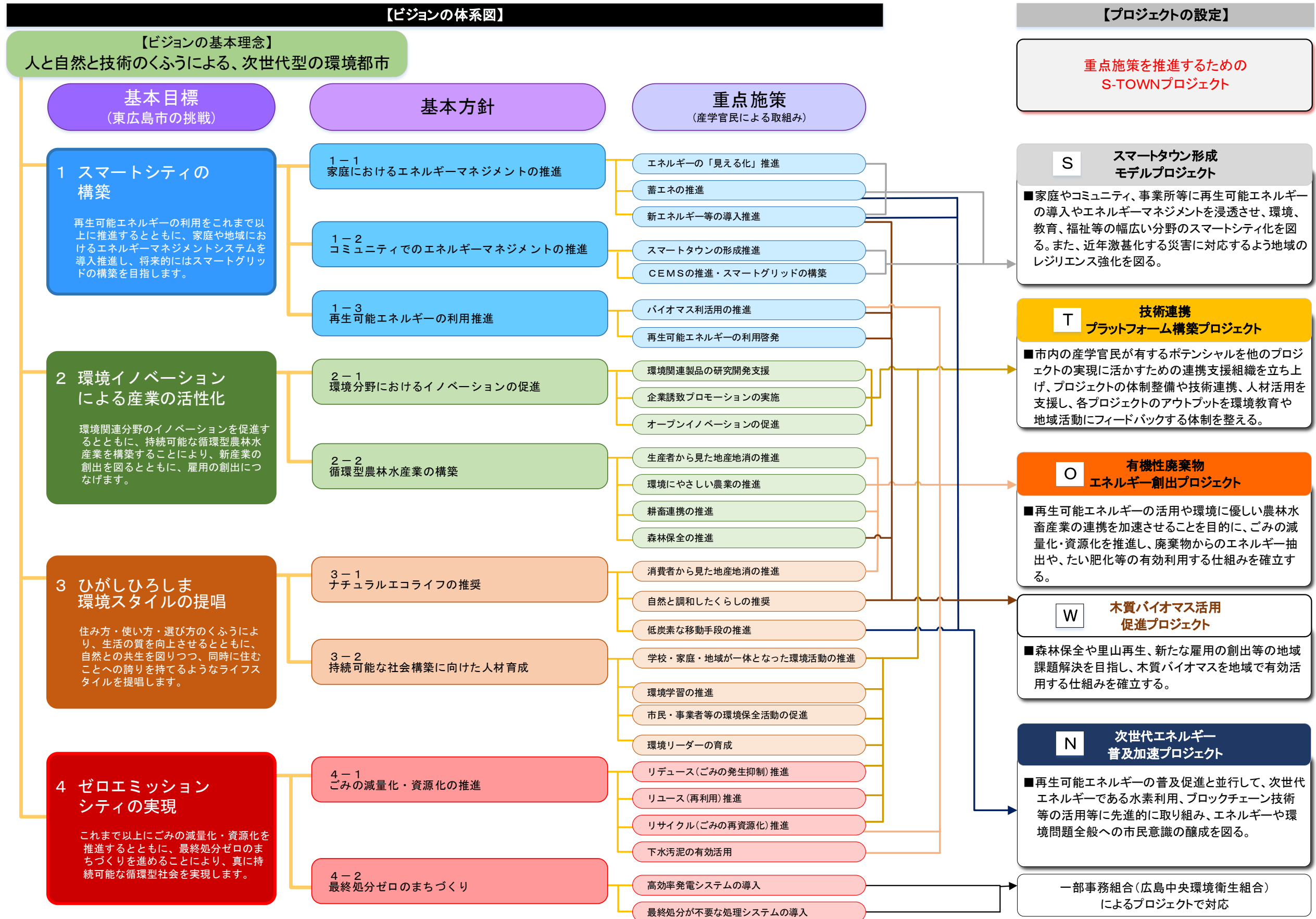
図 4-2 第二期行動計画が目指す環境先進都市のイメージ図



*フードロス：食品ロスと呼ばれており、売れ残りや食べ残し、期限切れ食品など、本来は食べることができたはずの食品が廃棄されることをいう。

*ブロックチェーン：ネットワークに接続した複数のコンピューターによりデータを共有することで、データの対改ざん性・透明性を実現することであり、主に送金システムとして利用される。

図 4-3 重点施策と S-TOWN プロジェクトとの関係



4.3 S-TOWN プロジェクトの進め方、内容

S-TOWN プロジェクトを段階的に実現することにより、ビジョンの基本目標に掲げたまちの姿に近づくことが期待されますが、そのためにはプロジェクトを確実に推進する個別事業と各プロジェクトを実現へと導く組織の存在が欠かせません。そのため、各プロジェクト推進の先導役として、行政が中心となって取り組む個別事業を設定し、これを確実に実施することが重要です。

各プロジェクトチームの役割は、図 4-4 に示すとおりです。

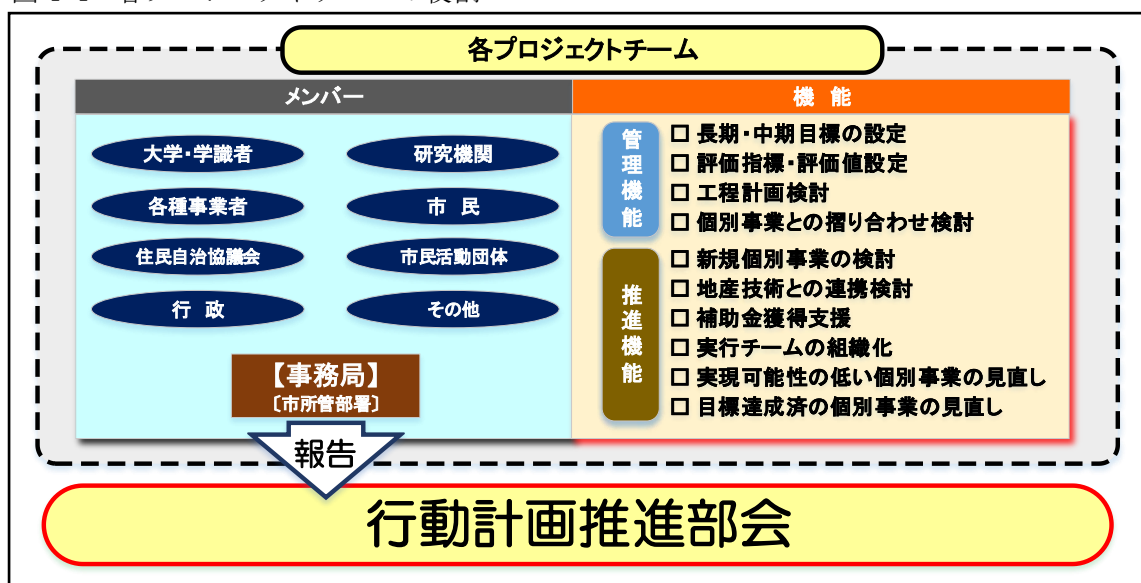
プロジェクトチームには、事務局として市の所管部署を配置し、市内の産学官民から広くメンバーを募り、この事務局が個別事業の進捗を定期的に管理し、メンバー間で共有するとともに、プロジェクト全体の進捗状況を、「行動計画推進部会」へ報告します。

また、プロジェクトの短期・長期目標の設定や工程計画、評価時点で用いる評価指標と評価値の設定等を行いつつ、進捗に応じた個別事業の軌道修正を行う「管理機能」を有するものとし、第一期行動計画では行うことがなかった、実現可能性の低い個別事業や目標達成済の個別事業の見直しを併せて行っていくこととします。

加えて、新たな個別事業の検討や地産技術の活用、補助金獲得に向けた支援や具体的な事業の実行チームの組織化等、プロジェクトの推進機能も有します。

このプロジェクトチームによって、S-TOWN プロジェクトを力強く推進していきます。なお、各プロジェクトの内容は、次頁以降に示すとおりです。

図 4-4 各プロジェクトチームの役割



■ S (smart) スマートタウン形成モデルプロジェクト

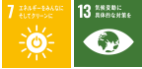

家庭やコミュニティ、事業所等に再生可能エネルギーの導入やエネルギーマネジメントを浸透させ、環境、教育、福祉等の幅広い分野のスマートシティ化を図る。また、近年激甚化する災害に対応するよう地域のレジリエンス強化を図る。

プロジェクトの個別事業


- (第一期行動計画の個別事業)
- S1-① スマートコミュニティモデル構築事業
 - S1-② エネルギーの面的利用システム構築可能性調査
 - S1-③ マンション・アパートにおけるスマート化支援事業
 - S1-④ スマートハウス化支援事業(家庭向け)
 - S1-⑤ 集会施設への高効率機器導入促進事業(既存コミュニティ向け)
 - S1-⑥ 環境配慮型の災害に強いコミュニティの構築

第一期行動計画の課題等を踏まえた第二期行動計画の個別事業

【第二期行動計画の計画期間において目標達成を目指す課題と個別事業】

区分	個別事業	新規・継続	計画最終年度の成果
脱炭素社会の実現 	S2-①	スマートハウス化の支援(家庭用蓄電池等の導入支援)	継続(S1-④) 蓄電池の累計導入基数 900基
	S2-②	産業部門等への省エネ・創エネ設備の導入支援	新規 省エネ設備等の導入件数 60件
	S2-③	市内再生可能エネルギーの導入支援	新規 卒FIT電力の買取 600件
	S2-④	自転車活用推進計画・自転車ネットワーク計画の策定	新規 2計画の策定
地域のレジリエンス強化 	S2-⑦	環境配慮型の災害に強いコミュニティの構築	継続(S1-⑤・⑥) ESCO事業実施数 12件

【長期的な視点から目標達成を目指す課題と個別事業】

区分	個別事業	新規・継続	計画最終年度の成果
脱炭素社会の実現 	S2-⑤	スマートコミュニティモデルの構築	継続(S1-①・②・③) -
	S2-⑥	市有施設での再生可能エネルギー発電の実施等	新規 -

■ 個別事業以外でSプロジェクトの目標達成を底上げするキーワード

- ・耕作放棄地の有効活用(太陽光発電の設置)
- ・電力買取による域内経済循環システムの構築
- ・グリーンリカバリー*の推進
- ・代替フロン等の削減に向けた企業との協議の場の設置
- ・DX*の推進によるエネルギーの効率的な利用や省CO₂化

*グリーンリカバリー:世界経済、社会、人の暮らしに大きな影響を及ぼす出来事等が起こった際に、単に元通りの生活状況に戻すのではなく、地球温暖化の防止や生物多様性の保全を実現し、新しい持続可能な社会を築くという考え方。

*DX: Digital Transformationの略。進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。また、企業がデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、より良いサービスを提供し、競争上の優位性を確立すること。

S プロジェクトに関する東広島市の取組み

■ 市内再生可能エネルギーの導入支援

東広島市では、平成 21 年度(2009 年度)から住宅用太陽光発電システム等の設置補助を実施してきました。

脱炭素化に向けて、さらなる温室効果ガスの削減が求められており、家庭部門だけでなく、産業部門等に対する省エネ・創エネ設備等の導入支援を推進するほか、災害時における備えとして、蓄電池の設置支援も拡充が必要です。

また、エネルギーの地産地消を推進するため、卒FIT電力の活用を推進し、域内経済の活性化につながる仕組みを構築します。

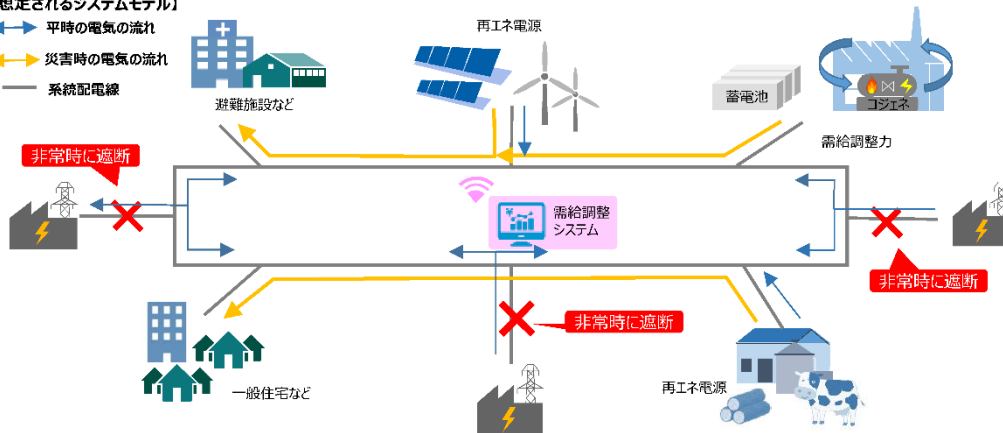


■ 環境配慮型の災害に強いコミュニティの構築

近年、全国的にも被害が大きくなっている豪雨、台風等の自然災害に対応するため、市内集会所や避難所等へ高効率空調や機器(LED 照明器具等)の導入促進を図り、非常用電源の確保等、環境に配慮した災害に強いコミュニティの構築に向けた地域マイクログリッドの構築等を推進していきます。

【想定されるシステムモデル】

←→ 平時の電気の流れ
←→ 災害時の電気の流れ
— 系統配電線



※出典：地域の系統線を活用したエネルギー面的利用システム(地域マイクログリッド)について(資源エネルギー庁)

■ T (technology) 技術連携プラットフォーム構築プロジェクト

市内の産学官民が有するポテンシャルを他のプロジェクトの実現に活かすための連携支援組織を立ち上げ、プロジェクトの体制整備や技術連携、人材活用を支援し、各プロジェクトのアウトプットを環境教育や地域活動にフィードバックする体制を整える。



プロジェクトの個別事業

(第一期行動計画の個別事業)



- T1-① 環境教育プログラムの開発
- T1-② S-TOWN プロジェクト認定制度
- T1-③ S-TOWN プロジェクトファンドの創設可能性調査
- T1-④ 環境関連ビジネスの育成
- T1-⑤ フードマイレージ※低減・啓発事業
- T1-⑥ エコスクールの推進
- T1-⑦ 新モビリティサービス実証実験 (Autono-Maas※)

第一期行動計画の課題等を踏まえた個別事業の見直し

【第二期行動計画の計画期間において目標達成を目指す課題と個別事業】

区分	個別事業	新規・継続	計画最終年度の成果
 環境ビジネスの強化	T2-① 環境関連ビジネスの育成	継続 (T1-④)	セミナー参加企業数 120社
	T2-② S-TOWN プロジェクト認定制度	継続 (T1-②)	認定製品の種類 5種類
 環境教育・啓発の強化	T2-④ 環境教育プログラムの開発	継続 (T1-①)	プログラム利用人数 9,000人
	T2-⑤ (仮) 環境学習センター及び環境学習拠点の設置	新規	Web 閲覧者数 12万人
	T2-⑥ SDGs 未来都市東広島推進パートナー制度の推進	新規	市民の SDGs 認知度 72%向上

【長期的な視点から目標達成を目指す課題と個別事業】

区分	個別事業	新規・継続	計画最終年度の成果
 環境ビジネスの強化	T2-③ S-TOWN プロジェクトファンドの創設可能性調査	継続 (T1-③)	—
 環境教育・啓発の強化	T2-⑦ エコスクールの推進	継続 (T1-⑥)	—
	T2-⑧ 新モビリティサービス (MaaS) の推進	継続 (T1-⑦)	—

□「T1-⑤フードマイレージ低減・啓発事業」は、「02-①フードロスの削減推進と食品残渣リサイクルループの構築 (0プロジェクト)」へ移行

※フードマイレージ: 食べ物が採れたところから食べるところまで運ばれる距離と輸送量を乗じたもの。輸送で排出されるCO₂排出量の推計を行うことができ、生産地から食卓までの距離が短い食料を食べた方が輸送に伴う環境への負荷が少ないという考えを示す指標として使われる。

※Maas: Mobility as a Serviceの略。バス、電車、タクシーからライドシェア、シェアサイクルといったあらゆる公共交通機関を、ITを用いてシームレスに結びつけ、人々が効率よく、かつ便利に使えるようにするシステムをいう。

■個別事業以外でTプロジェクトの目標達成を底上げするキーワード

- ・持続可能な開発のための教育（ESD）の展開と拡充
- ・経済と環境の好循環を作っていくグリーン成長戦略の推進
- ・大学、研究機関等との連携による、次世代型の環境都市の形成に資する取組みの実装支援
- ・市民の行動変容を促す COOL CHOICE 等の推進、ナッジ*手法の活用

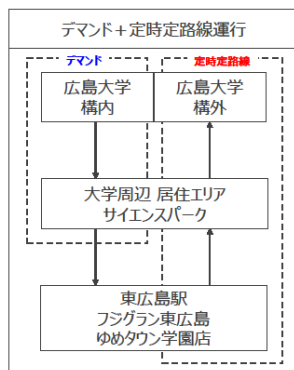
Tプロジェクトに関する東広島市の取組み

■ 新モビリティサービス(MaaS)の推進

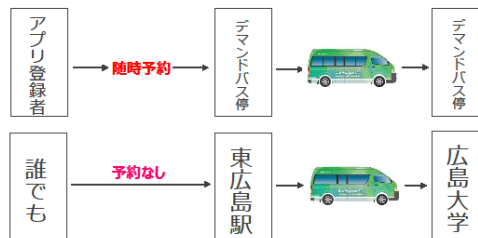
将来の自動運転に向けた実証試験を行っています。

地域の持続可能な交通網を形成し、利便性の高い移動サービスを実現するとともに、生活の質の向上や地域活力の向上を図ります。

◎新モビリティサービスの概要(フェーズ1・フェーズ2)



- ◎無償の貸切バス（ハイエース通勤用14人乗り）2台運行
- ◎運行事業者…中国ジェイアールバス株式会社・芸陽バス株式会社
- ◎運行期間…令和元年10月～令和2年1月（フェーズ1）
令和2年4月～令和2年7月（フェーズ2）
- ◎実証実験後…運行結果を検証し、運行継続の是非を判断



■ (仮)環境学習センター及び環境学習拠点の設置

市民の環境意識の啓発を促進するため、広島中央エコパーク等を活用した環境学習拠点や(仮)環境学習センター(web上)を設置し、東広島市の地球温暖化対策、CO₂排出量、SDGs 未来都市等に係る情報提供等を推進します。

【Webを活用した環境学習の先進事例】あいち環境学習プラザ(愛知県の取組み)

愛知県の環境学習施設「あいち環境学習プラザ」では、新型コロナウイルス感染症対策により自宅待機中の児童などに向けて、家庭で楽しく学べる環境学習 Web ページ「あいち環境学習プラザ 自宅講座～家庭でやってみよう～」が作成されています。

■ SDGs 未来都市東広島推進パートナー制度の推進

令和2年(2020年)SDGs 未来都市に選定された東広島市では、SDGs の推進に賛同する事業者や団体等が連携し、SDGs の実現に向けた取組みの一層の推進を図るため、SDGs 未来都市東広島推進パートナー制度を制定しました。

同制度を活用し、SDGs 未来都市推進の母体となるネットワークの構築を推進します。

◎SDGs 未来都市東広島推進パートナー制度



出典:「2020年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について」(内閣府地方創生推進事務局)

■ ○ (organic) 有機性廃棄物エネルギー創出プロジェクト

再生可能エネルギーの活用や環境に優しい農林水畜産業の連携を加速させることを目的に、ごみの減量化・資源化を推進し、廃棄物からのエネルギー抽出や、たい肥化等の有効利用する仕組みを確立する。


プロジェクトの個別事業

(第一期行動計画の個別事業)


- 01-① 有機性廃棄物の有効利用検討事業
- 01-② 事業系食品残渣の有効循環システムの構築に向けた可能性調査・実証事業
- 01-③ 下水道汚泥の有効利用及び周知・啓発事業

第一期行動計画の課題等を踏まえた個別事業の見直し

【第二期行動計画の計画期間において目標達成を目指す課題と個別事業】

区分	個別事業	新規・継続	計画最終年度の成果
有機性廃棄物有効活用 	02-① フードロスの削減推進と食品残渣リサイクルループの構築等	新規	生成されたたい肥量 1,400t

【長期的な視点から目標達成を目指す課題と個別事業】

区分	個別事業	新規・継続	計画最終年度の成果
有機性廃棄物有効活用 	02-② 有機性廃棄物の有効利用	継続 (01-①)	—
	02-③ 広島中央エコパークをフィールドとした産学官共同連携プロジェクト	新規	—

- 「01-③下水道汚泥の有効利用及び周知・啓発事業」は「02-③広島中央エコパークをフィールドとした産学官共同連携プロジェクト」で検討
- 「01-②事業系食品残渣の有効循環システムの構築に向けた可能性調査・実証事業」は、「02-①フードロスの削減推進と食品残渣リサイクルループの構築」に移行

■ 個別事業以外で0プロジェクトの目標達成を底上げするキーワード

- ・ 大学や企業、各種試験研究機関等と連携し、CO₂の排出量削減(吸収量の増、CO₂回収等)を目指した検討や実証
- ・ 資源循環と産業の活性化
- ・ 廃棄物の削減によるゼロエミッションの実現

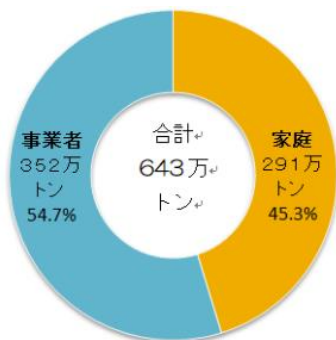
0 プロジェクトに関する東広島市の取組み

■ フードロスの削減推進と食品残渣リサイクルループの構築等

市内の中心市街地をフィールドとして、事業所や家庭から発生する食品残渣(一般廃棄物)を地域センター等で拠点回収し、たい肥化を進めます。たい肥化によって生産された堆肥は、廃棄物から有価物として姿を変え、農業者等の農地へ還元されます。

たい肥を農地へ還元することによって得られた農作物を市内家庭・事業所で再び利用するリサイクルループの構築を図ることによって、環境にやさしい農林水畜産業の連携やゼロエミッションの推進に寄与する取組みとなります。

◎日本の食品ロス(フードロス)の量



◎リサイクルループのイメージ図



※左円グラフの出典:日本の食品ロス(農林水産省・環境省「平成28年度推計」)

■ 広島中央エコパークをフィールドとした産学官共同連携プロジェクト

広島中央エコパークをフィールドとして、大学、試験研究機関や民間事業者等とともに有機性廃棄物からのエネルギー抽出のフィールド実験を行っていくこととします。



◎広島中央エコパーク完成予想図

※出典:広島中央環境衛生組合ホームページ

■ 有機性廃棄物の有効利用

「廃棄物」を有用な資源として捉え、家庭や事業所から排出される生ごみ等の有機性廃棄物から抽出した可燃性ガスを活用したエネルギーを発電や熱供給に有効利用する検討を行います。

検討では、今後の実証事業に向けて、先行して情報収集や、有機性廃棄物の賦存量やエネルギー利用先の賦存量調査を行っていきます。



■W (wood) 木質バイオマス活用促進プロジェクト

森林保全や里山再生、新たな雇用の創出等の地域課題解決を目指し、木質バイオマスを地域で有効活用する仕組みを確立する。


プロジェクトの個別事業

(第一期行動計画の個別事業)


- W1-① 木質バイオマス利活用検討事業（電熱利用）
- W1-② 賀茂バイオマスセンター事業
- W1-③ 森林の健全化と林地残材活用推進事業
- W1-④ 新エネルギー環境スタイル推進事業

第一期行動計画の課題等を踏まえた個別事業の見直し

【第二期行動計画の計画期間において目標達成を目指す課題と個別事業】

区分	個別事業	新規・継続	計画最終年度の成果
森林の 適正管理 	W2-① 木質バイオマスの利活用	継続 (W1-①・②・③)	燃料生産量 9,000t
	W2-② 市民主体の里山活用促進	新規	養成講座への参加者数 270人

【長期的な視点から目標達成を目指す課題と個別事業】

区分	個別事業	新規・継続	計画最終年度の成果
バイオマス 活用のため の技術革新 	W2-③ 木質バイオマス利活用に係る付加価値化等実証	継続 (W1-④)	—

■個別事業以外でWプロジェクトの目標達成を底上げするキーワード

- ・竹林の適正管理（肥料化等への活用）
- ・竹粉碎機による木質バイオマス活用機会の創出
- ・木質バイオマスの家庭における活用の拡大（薪ストーブ等の購入支援等）

W プロジェクトに関する東広島市の取組み

■ 木質バイオマスの利活用

民家近隣の危険な樹木や、剪定枝や枝葉などを含む未利用の木質資源を木質バイオマス資源として活用するために「賀茂バイオマスセンター」を整備し、平成29年3月より稼働を始めています。

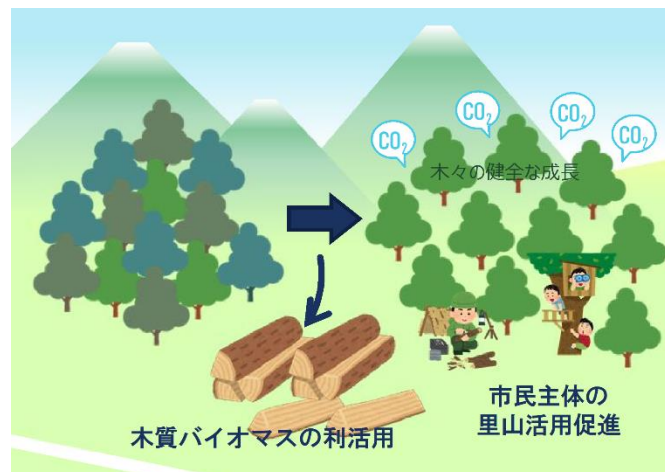
森林保全や里山再生、新たな雇用の創出等の地域課題解決を目指し、木質バイオマスを地域で有効活用する仕組み(林業振興、森林保全に貢献する「大きな循環」、市民主体の里山活用を推進する「小さな循環」)を推進していきます。



■ 市民主体の里山活用促進

市民が森林に関心を持って行う、主体的な森林整備や環境教育、ヘルスケア、獣害対策等の副次的効果を期待した新たな発想に基づく、森林資源の有効活用・空間利用を推進するものです。

また、薪・ペレットストーブの導入支援や、地域材の活用、林地貸付け等による「小さな循環」としての森林保全に取り組むことで、地域内循環を促進します。



■ 木質バイオマス利活用に係る付加価値化等実証

薪・木質ペレットストーブは、家庭内において設置場所や煙突(チムニー)の排出口を確保する必要があります。

薪・木質ペレットストーブの普及に向け、ストーブの小型化やチムニーレス化等の技術的研究を実施し、事業への反映を目指します。

■ N (next generation) 次世代エネルギー普及加速プロジェクト

再生可能エネルギーの普及促進と並行して、次世代エネルギーである水素利用、ブロックチェーン技術等の活用等に先進的に取り組み、エネルギーや環境問題全般への市民意識の醸成を図る。




プロジェクトの個別事業

(第一期行動計画の個別事業)




- N1-① 燃料電池自動車の公用車への導入事業
- N1-② 電動バイク・自転車の普及事業
- N1-③ 低炭素型公共交通の普及促進（燃料電池・CNGバス、タクシー等）
- N1-④ 低炭素型社会の実現に向けた次世代型エネルギー普及・促進事業
- N1-⑤ 大規模エネルギー利用者の高効率化転換に向けた検討支援事業
- N1-⑥ 再エネ等を活用した水素技術実証事業

第一期行動計画の課題等を踏まえた個別事業の見直し

【第二期行動計画の計画期間において目標達成を目指す課題と個別事業】

区分	個別事業	新規・継続	計画最終年度の成果
次世代技術 革新の融和   	N2-① EV [*] 、燃料電池車等の公用車への導入	継続 (N1-①)	次世代自動車 導入台数 108台

【長期的な視点から目標達成を目指す課題と個別事業】

区分	個別事業	新規・継続	計画最終年度の成果
次世代技術 革新の融和   	N2-② EV、電動バイク等の普及のためのシェアリング [*] の検討等	継続 (N1-②)	—
	N2-③ 低炭素型公共交通の普及促進（燃料電池・CNGバス [*] 、タクシー等）	継続 (N1-③)	—
	N2-④ 大規模エネルギー利用者に対する次世代エネルギー活用支援	継続 (N1-④・⑤)	—
	N2-⑤ ブロックチェーン技術等の活用	新規	—

「N1-⑥再エネ等を活用した水素技術実証事業」は、技術革新の観点から事業採算性、経済性の確保が困難なため、第二期行動計画では検討を行わず、情報収集に努める。

■ 個別事業以外で N プロジェクトの目標達成を底上げするキーワード

- ・ EV 等の充電事業者の増大（充電スタンドの設置拡充）
- ・ 水素利活用方策の検討（賦存量調査、市場調査等）
- ・ 水素自動車の行政車両への導入による普及PR

^{*}EV：Electric Vehicle の略。電気で駆動する自動車。

^{*}シェアリング：特定の自動車や自転車等、様々なものや財産を共同使用するサービスないしシステムのことをいう。

^{*}CNGバス：圧縮した天然ガスを燃料にして走行するバス。黒煙は排出されず、窒素酸化物も大幅に削減できる。

Nプロジェクトに関する東広島市の取組み

■ EV、燃料電池車等の公用車への導入

令和12年度(2030年度)に公用車のすべて(代替可能な次世代自動車がない場合を除く。)を次世代自動車(HV、EV、FCV等)になるよう順次入れ替えを行っていきます。

また、市内事業者による事業活動や市民の日常生活における移動手段をEVや電動バイク等に置き換えることを促進するよう努めます。

◎東広島水素ステーション



※出典:一般社団法人次世代自動車振興センターホームページ

■ EV、電動バイク等の普及のためのシェアリングの検討等

令和2年度(2020年度)は、新型コロナウイルスによる感染症拡大によって、私達の生活は大きく変わりました。ソーシャルディスタンス確保の遵守によって、飲食店による持ち帰りや出前、デリバリーが広く活用されるようになるとともに、公共交通機関の利用を避けた移動も行われるようになっていきます。

そこで、市内事業者による事業活動(宅配事業等)や市民の日常生活に係る移動手段を、環境負荷の低いEV、電動バイク等に置き換えることによって、市域における運輸部門の温室効果ガス排出量の削減を目指す方策を検討します。



■ ブロックチェーン技術等の活用

カーボンオフセットや、暮らしの充実、移動の最適化などのシェアリングエコノミーを推奨するために、ブロックチェーン等の技術を活用する取組みを検討します。



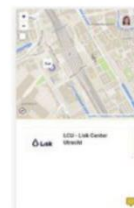
Bike



Lock



Blockchain



Application

コラム 市民が身近に実践できる取組みの事例紹介

■ 生ごみの適正分別によるたい肥化の推進

家庭から排出される生ごみの中には、たい肥化して、資源として活用できるものがあります。家庭や地域などで積極的に資源として活用することで循環型社会を目指しましょう。

堆肥化できるもの

- 調理クズや食べ残し
(私たちが食べてもお腹をこわさないもの)
- 魚の骨
- 卵の殻、茶殻、コーヒー粕



堆肥化できないもの

- 木串、竹串、バラ、ペーパーフィルター、ティーバッグなど食べ物以外のもの。
- 豚骨や貝殻、果物の大きな種などの硬いもの。
- 腐敗した生ごみやペットのフン



出典:「生ごみハンドブック普及版」(札幌市環境局)

■ ごみの適正分別によるごみ処理量の削減

ごみ処理される対象の中には、資源化できる紙類やリサイクルプラスチックなどの資源物が一定量含まれています。資源物を適正に分別することで、ごみ処理量を減らすとともに、地域の温室効果ガス排出量を削減することができます。



■ おうちで 3010(さんまるいちまる)運動の実践

食品ロスの問題は、家計にとってもったいないというだけの問題ではなく、地球環境問題やエネルギー問題にもつながっています。毎月10日と30日を冷蔵庫・食品庫の点検日とし、定期的に冷蔵庫や食品庫にある食材を確認して、食品ロスを減らす取組みをおうちでも行いましょう。

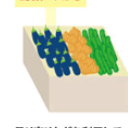


■ 3Rの推進

日々の生活や事業活動を行う上で発生する廃棄物の排出抑制等は東広島市においても重要な問題となっています。域内での3Rを推進することによって、廃棄物の排出抑制の推進によるゼロエミッションの達成に貢献することができます。

●必要十分量の購入

野菜 1ヶから



量り売りなどを利用して必要な分だけ購入しよう。



●リサイクル製品の購入

●古物、古本の購入



フリーマーケットなどを利用しよう。

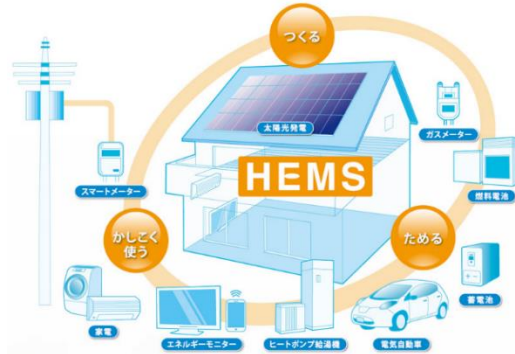


●リサイクル製品を購入しよう。

出典:「3R 推進月間」(環境省)

■ 住宅用エネルギー管理システム(HEMS)の導入

住宅用エネルギー管理システム(住宅に設置される家電製品と太陽光発電システムなどの創エネ機器などをネットワーク化することで、家庭のエネルギーを管理するシステム)の導入を検討し、エネルギー消費量が見える化し、エネルギー使用量を調整して、家庭での効率的なエネルギー利用を行うことができます。



■ 普段の暮らしにおける「COOL CHOICE」の実践

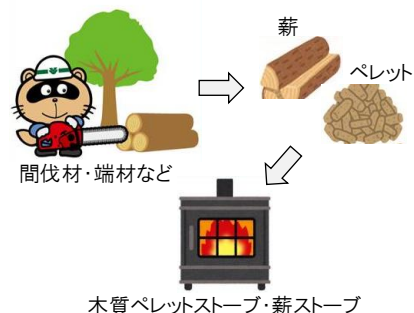
COOL CHOICE(=かしい選択)とは、2030年度に温室効果ガスの排出量を2013年度と比較し「26%の削減」を目指すために、省エネ製品の購入や空調の適切な温度設定などを行っていく取り組みのことで、ひとりひとりがエコな行動をチョイスすることで地球温暖化を防止することができます。(普段の暮らしで始めることができる12の項目)

<p>クールビズ</p> <p>冷房は「28℃」で過ごそう</p>	<p>ウォームビズ</p> <p>暖房は「20℃」で過ごそう</p>	<p>エアコンの効いた場所に集まる</p>	<p>5つ星家電に買い換えよう</p>
<p>「移動」を「エコ」に。</p> <p>地球にやさしい移動をしよう</p>	<p>人と環境にやさしい運転をしよう</p>	<p>低炭素物流</p> <p>1回で受け取りませんか</p> <p>宅配便の再配達を防止しよう</p>	<p>旬産旬消・地産地消</p> <p>栽培や輸送のCO₂が少ない食べ物を食べよう</p>
<p>ムダな電気を減らそう</p>	<p>ゴミ減量・リサイクル</p> <p>3つのRで燃やすごみを減らそう</p>	<p>チョイス!エコカー</p> <p>CO₂の排出が少ない車に買い換えよう</p>	<p>省エネ住宅</p> <p>高断熱・省エネ住宅へ建て替えやリフォームしよう</p>

出典: 東広島市ホームページより

■ 木質ペレットストーブ・薪ストーブなどの導入

東広島市では、木質ペレットストーブや薪ストーブの購入にあたって設置費用の一部を補助しています。木質バイオマスの有効活用によって、本来使用される電気や灯油などの化石燃料の使用量の削減が図られ、脱炭素化を推進することができます。



第5章 個別事業

S-TOWNプロジェクトと個別事業

Sプロジェクト

■家庭やコミュニティ、事業所等に再生可能エネルギーの導入やエネルギー管理を浸透させ、環境、教育、福祉等の幅広い分野のスマートシティ化を図る。また、近年激甚化する災害に対応するよう地域のレジリエンス強化を図る。

個別事業	主な取組主体	実行期間						KPI	個別事業の達成が寄与するべき姿	
		令和3年度 (2021年)	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	令和7年度 (2025年)	令和8年度 (2026年)			
脱炭素社会の実現	S2-① スマートハウス化の支援（家庭用蓄電池等の導入支援） 災害時のエネルギー融通等のレジリエンス強化や、省エネ・創エネ推進のため、そのベースとなる蓄電池等の住宅への設備の導入を支援する。また、ZEH化に向けた取組みや各家庭の省エネ化診断等の活用支援を行う。	市民 事業者 市	事業開始・継続						蓄電池の導入基数 150基/年	脱炭素化の推進 地域のレジリエンス強化
	S2-② 産業部門等への省エネ・創エネ設備の導入支援 新規 産業部門、その他業務部門の事業者における温室効果ガスの削減や光熱水費等の経費削減による経営安定化を図るため、再生可能エネルギー、省エネルギー設備等の導入を支援する。	事業者 市	事業開始・継続						省エネ設備等の導入件数 10件/年	脱炭素化の推進 エネルギーの地産地消
	S2-③ 市内再生可能エネルギーの導入支援 新規 市内の再生可能エネルギーの利用によるエネルギーの地産地消を推進し、市内経済の活性化や経済循環を図るため、卒FIT電力をポイント化し、域内での消費を促すスキームを構築する。	事業者 市	スキーム構築	事業開始・継続					卒FIT電力の買取 100件/年	脱炭素化の推進 エネルギーの地産地消
	S2-④ 自転車活用推進計画・自転車ネットワーク計画の策定 新規 自転車が通行する道路のあるべき姿とともに、低炭素移動手段の活用推進等を検討するため、自転車活用推進計画及び自転車ネットワーク計画を策定する。	市	調査・計画策定						計画の策定 2計画の策定	脱炭素化の推進
	S2-⑤ スマートコミュニティモデルの構築 「国際的研究拠点東広島」の形成シナリオにおける新街区の形成の可能性も踏まえ、市内におけるスマートコミュニティ構築やエネルギーの面的融通等に向けて必要な行政支援等の検討を行う。	市民 事業者 市	情報収集 ⇒ 情報入手 ⇒ 可能性調査 ⇒ 具体化検討							脱炭素化の推進 地域のレジリエンス強化 エネルギーの地産地消
	S2-⑥ 市有施設での再生可能エネルギー発電の実施等 新規 安定的、継続的にエネルギーの地産地消を図る上で必要となる電力確保のため、市有施設や市有地への発電設備の設置に向けて協議・検討を進める。	事業者 市	情報収集 ⇒ 情報入手 ⇒ 可能性調査 ⇒ 具体化検討							脱炭素化の推進 地域のレジリエンス強化 エネルギーの地産地消
	S2-⑦ 環境配慮型の災害に強いコミュニティの構築 環境に配慮した災害に強いコミュニティの構築のため、集会所や避難所等への高効率空調や機器（LED照明器具等）の導入促進、非常用電源の確保、地域マイクログリッドの構築等を推進する。	大学 事業者 市	ESCO事業、集会所等改修補助等 事業開始・継続 地域マイクログリッドの構築等 情報収集 ⇒ 情報入手 ⇒ 可能性調査 ⇒ 具体化検討 実証事業						ESCO事業実施数 2件/年	地域のレジリエンス強化

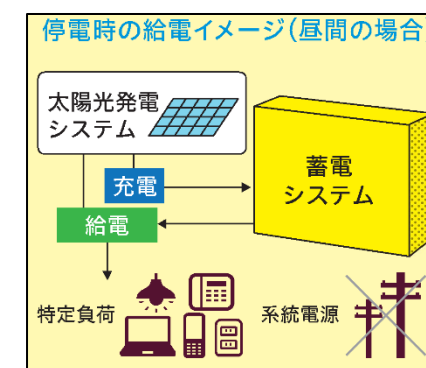
■ 市内再生可能エネルギーの導入支援

市内における再生可能エネルギーの導入支援を行い、域内におけるエネルギーの地産地消を目指すとともに、温室効果ガス排出量の削減に努めます。



■ スマートハウス化の支援（家庭用蓄電池等の導入支援）

災害時の備えとして、家庭用蓄電池等の導入支援を行います。



*マイクログリッド：災害時にも地域の再生可能エネルギー等の自立的な電源の活用を可能にするよう、蓄電池等の調整力を付加した配電網等による電力供給網をいう。

S-TOWNプロジェクトと個別事業

Tプロジェクト ■市内の産学官民が有するポテンシャルを他のプロジェクトの実現に活かすための連携支援組織を立ち上げ、プロジェクトの体制整備や技術連携、人材活用を支援し、各プロジェクトのアウトプットを環境教育や地域活動にフィードバックする体制を整える。

個別事業	主な取組主体	実行期間						KPI	個別事業の達成が寄与するべき姿
		令和3年度 (2021年)	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	令和7年度 (2025年)	令和8年度 (2026年)		
環境ビジネスの強化	T2-① 環境関連ビジネスの育成 環境ビジネスの活性化、市内企業の付加価値の創出、環境イノベーション技術を支える人材育成のため、東広島ビジネスサポートセンターHi-Biz（ハイビズ）と連携した環境関連ビジネスセミナー等を開催する。	大学 研究機関 事業者 市	調査・検討 事業開始・継続					セミナー参加企業数 20社/年	環境イノベーションの推進
	T2-② S-TOWNプロジェクト認定制度 域内における資源循環を促進するため、廃棄物を再資源化（リサイクル）した製品を認定し、市内での利用促進を図るとともに、市の公共事業等に活用する。	大学 研究機関 事業者 市	調査・検討 事業開始・継続					認定製品の種類 5種類	ゼロエミッションの推進
	T2-③ S-TOWNプロジェクトファンドの創設可能性調査 環境配慮型の事業を金融的に支援するため、既存の支援制度との整合性を図りつつ、金融機関等と連携し、ファンド創設の可能性や信用保証等について調査・検討を行う。	大学 研究機関 事業者 市	情報収集 ⇒ 調査・検討 事業開始・継続						環境イノベーションの推進
環境教育・啓発の強化	T2-④ 環境教育プログラムの開発 将来世代への環境教育を充実させるため、全小中学生にタブレット端末が配布されることを踏まえ、自ら学ぶ機会を提供し、児童及び生徒の主体的な学習支援が行える環境学習プログラム等の開発を推進する。	大学 研究機関 事業者 市	情報収集 ⇒ 調査・検討 事業開始・継続					プログラム利用人数 1,500人/年	環境スタイルの提唱
	T2-⑤ (仮) 環境学習センター及び環境学習拠点の設置 新規 市民の環境意識の啓発を促進するため、広島中央エコパーク等を活用した環境学習拠点や(仮)環境学習センター（web上）を設置し、本市の地球温暖化対策、CO ₂ 排出量、SDGs未来都市等に係る情報提供等を推進する。	市民 事業者 市	調査・検討 事業開始・継続					web閲覧者数 2万人/年	環境スタイルの提唱
	T2-⑥ SDGs未来都市東広島推進パートナー制度の推進 新規 SDGs未来都市東広島推進パートナー制度を通じ、SDGsの推進に賛同する企業及び団体等と連携してSDGsの実現に向け取組み、市民の賛同、共感を得ることで、SDGsに対する意識の醸成を図る。	大学 研究機関 事業者 市	事業開始・継続					市民のSDGs認知度向上 12%/年	環境スタイルの提唱
	T2-⑦ エコスクールの推進 環境にやさしい学校教育施設（エコスクール）を推進するため、学校施設に太陽光パネルや新エネ・省エネ設備を設置するとともに、施設自体を環境教育の教材として利用する等の活用を推進する。	市民 市	情報収集 ⇒ 調査・検討						環境スタイルの提唱
	T2-⑧ 新モビリティサービス（MaaS）の推進 生活の質、利便性の向上や地域活力の向上を図るため、地域の持続可能な交通網の形成に資する利便性の高い移動サービスについて、実証・事業化を推進する。	大学 研究機関 事業者 市	実証事業 事業開始・継続						先端技術の実証・活用

■ 新モビリティサービス (MaaS)の推進

地域の持続可能な交通網を形成し、利便性の高い移動サービスを実現するとともに、生活の質、利便性の向上や地域活力の向上を図る令和3年度(2021年度)は、新しい実証実験を実施。



■ 環境関連ビジネスの育成

環境ビジネスの活性化と市内企業の付加価値の創出及び環境イノベーション技術を支える人材を育成します。



S-TOWNプロジェクトと個別事業

0プロジェクト

■再生可能エネルギーの活用や環境に優しい農林水畜産業の連携を加速させることを目的に、ごみの減量化・資源化を推進し、廃棄物からのエネルギー抽出や、たい肥化等の有効利用する仕組みを確立する。

個別事業	主な取組主体	実行期間						KPI	個別事業の達成が寄与するべき姿	
		令和3年度(2021年)	令和4年度(2022年)	令和5年度(2023年)	令和6年度(2024年)	令和7年度(2025年)	令和8年度(2026年)			
有機性廃棄物有効活用	02-① 新規 フードロスの削減推進と食品残渣リサイクルループの構築等 ゼロエミッションシティの実現を図るため、フードロスの削減や、資源循環及び地産地消の促進に向けた、一般廃棄物のリサイクルループの構築等を推進する。	市民事業者市	事業開始・継続						生成されたい肥量 312 t/年	ゼロエミッションの推進
	02-② 有機性廃棄物の有効利用 有機性廃棄物の有効利用を図るため、家庭からの厨芥や事業系一般廃棄物に含まれる有機性廃棄物からの可燃性ガスの抽出等による電熱利用の検討を行う。	大学研究機関事業者市	情報収集 ⇒ 調査・検討 実証事業						312 t/年	ゼロエミッションの推進
	02-③ 新規 広島中央エコパークをフィールドとした産学官共同連携プロジェクト 廃棄物からのエネルギー抽出や、浄化センター等から排出されるN(窒素)濃度の低下等を検討するため、フィールド実験を行う。	大学研究機関事業者市	情報収集 ⇒ 調査・検討							先端技術の実証・活用

■ フードロスの削減推進と食品残渣リサイクルループの構築等

フードロスの削減推進と合わせて、リサイクルループの構築によって、環境にやさしい農林水畜産業の連携やゼロエミッションの推進に寄与する取組み。



S-TOWNプロジェクトと個別事業

Wプロジェクト

■森林保全や里山再生、新たな雇用の創出等の地域課題解決を目指し、木質バイオマスを地域で有効活用する仕組みを確立する。

個別事業	主な取組主体	実行期間						KPI	個別事業の達成が寄与するべき姿	
		令和3年度(2021年)	令和4年度(2022年)	令和5年度(2023年)	令和6年度(2024年)	令和7年度(2025年)	令和8年度(2026年)			
森林の適正管理	W2-① 木質バイオマスの利活用 循環型社会の形成のため、森林の健全化に向けて、森林の保育や間伐等の計画的な施策の推進や間伐材等の林地残材をバイオマス資源として活用する。	大学研究機関事業者市	調査・検討 事業開始・継続						燃料生産量 1,500t/年	脱炭素化の推進 エネルギーの地産地消 ゼロエミッションの推進
	W2-② 新規 市民主体の里山活用促進 木質資源の地域内循環の促進を図るため、市民主体の森林の利活用(薪・ペレットストーブの導入支援、地域材の利活用、林地貸付け等による森林保全)による森林整備を推進するとともに、環境教育、ヘルスケア、獣害対策等の副次的効果を期待した森林の利活用を促進する。	市民事業者市	調査・検討 事業開始・継続						養成講座への参加者数 45人/年	脱炭素化の推進 エネルギーの地産地消 ゼロエミッションの推進
のバイオマス技術革新	W2-③ 木質バイオマス利活用に係る付加価値化等実証 木質資源の有効活用を図るため、薪・木質ペレットストーブの普及に向け、ストーブの小型化やチムニーレス化等の技術的研究を実施する。	大学研究機関事業者市	情報収集 ⇒ 調査・検討							脱炭素化の推進 エネルギーの地産地消 ゼロエミッションの推進

■ 木質バイオマスの利活用

剪定枝や枝葉などを含む廃棄物を木質のバイオマスに変え、環境に優しいエネルギー資源を創出するために木質ペレットを生産するための「賀茂バイオマスセンター」を整備し、平成29年(2017年)3月より稼働を始めています。



S-TOWNプロジェクトと個別事業

Nプロジェクト

■再生可能エネルギーの普及促進と並行して、次世代エネルギーである水素利用、ブロックチェーン技術等の活用等に先進的に取り組み、エネルギーや環境問題全般への市民意識の醸成を図る。

個別事業	主な取組主体	実行期間						KPI	個別事業の達成が寄与するあるべき姿	
		令和3年度 (2021年)	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	令和7年度 (2025年)	令和8年度 (2026年)			
次世代技術革新の融和	N2-① EV、燃料電池車等の公用車への導入 市役所におけるCO ₂ 排出量の削減を図るため、令和12年（2030年）に公用車のすべて（HV、EV、FCV等の次世代自動車がない場合を除く。）を次世代自動車に更新する。	市	事業開始・継続						次世代自動車導入台数 18台/年	脱炭素化の推進
	N2-② EV、電動バイク等の普及のためのシェアリングの検討等 運輸部門におけるCO ₂ 排出量の削減を図るため、EV充電器等の導入支援を行うほか、市内事業者による事業活動（宅配事業等）や市民の日常生活に係る移動手段について、シェアリングによる環境負荷の低いEV、電動バイク等への転換を検討する。	市民 事業者 市	情報収集 ⇒ 調査・検討							脱炭素化の推進
	N2-③ 低炭素型公共交通の普及促進（燃料電池・CNGバス、タクシー等） 市内公共交通の低炭素型車両（燃料電池、ハイブリッド、CNG車両）への移行を図るため、民間事業者に対する補助をはじめとする支援制度について検討する。	事業者 市	情報収集 ⇒ 調査・検討							脱炭素化の推進
	N2-④ 大規模エネルギー利用者に対する次世代エネルギー活用支援 大規模エネルギー利用者における、自事業所のエネルギーの高効率化、エネルギーやCO ₂ 排出量低減などを推進するため、次世代エネルギーに係る設備改修等による取組みを検討する際の支援を行う。	事業者 大学 研究機関 市	情報収集 ⇒ 調査・検討							脱炭素化の推進
	N2-⑤ ブロックチェーン技術等の活用 卒FIT電力のJ-クレジット化などのカーボンオフセットやポイント化によるトークンの活用、暮らしの充実や移動の最適化などのシェアリングエコノミーを推奨するため、ブロックチェーン等の技術を活用する取組みを検討する。	事業者 大学 研究機関 市	情報収集 ⇒ 調査・検討							脱炭素化の推進 先進技術の実証・活用

■ EV、電動バイク等の普及のためのシェアリングの検討等

市内事業者による事業活動（宅配事業等）や市民の日常生活に係る移動手段を、環境負荷の低いEV、電動バイク等に置き換えることによって、市域における運輸部門の温室効果ガス排出量の削減を目指す方を検討します。



■ ブロックチェーン技術等の活用

カーボンオフセットや、暮らしの充実、移動の最適化などのシェアリングエコノミーを推奨するために、ブロックチェーン等の技術を活用する取組みを検討します。



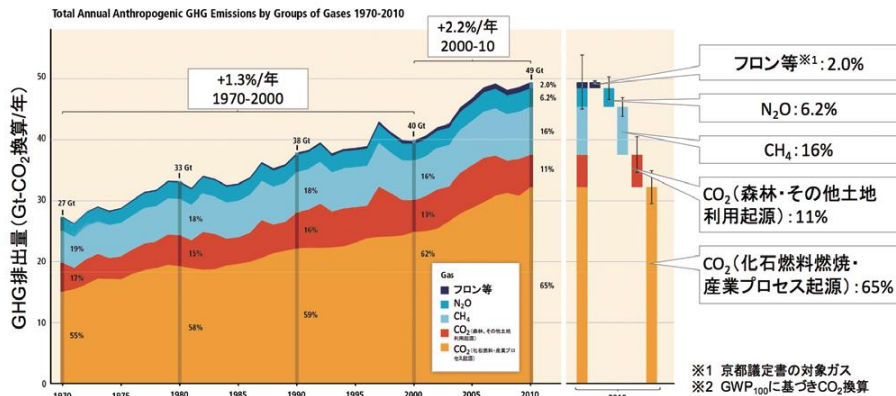
*J-クレジット：省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証するもの。

【参考1】 — 環境問題の多様化・複雑化 —

□温室効果ガスの影響による地球温暖化の進行 (出典:「STOP THE 温暖化 2015」環境省)

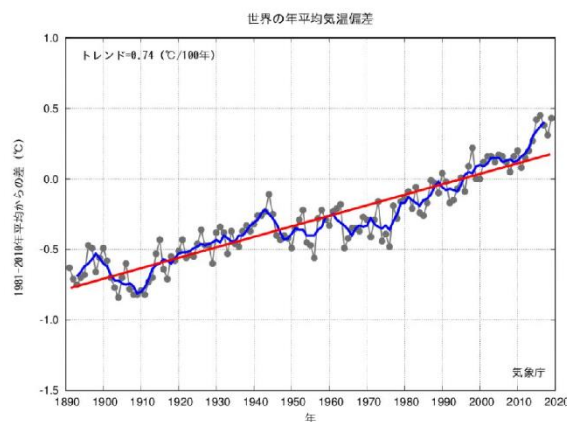
◎人為的な温室効果ガス排出量の推移

昭和45年(1970年)以降増加を続け、特に平成12年(2000年)～平成22年(2010年)では年率2.2%と近年の増加率が高い。



◎上昇し続ける世界平均気温 (明治24年(1891年)～平成31年(2019年))

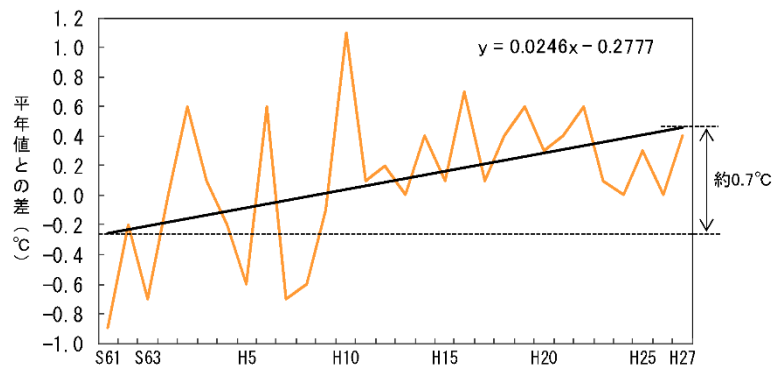
長期的には100年あたり0.74℃の割合で上昇。(出展:気象庁ホームページ)



◎東広島市 年平均気温と平年値との差の推移

(昭和61年(1986年)～平成27年(2015年)) 約0.7℃の上昇

(出典:「東広島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 2018年11月」)

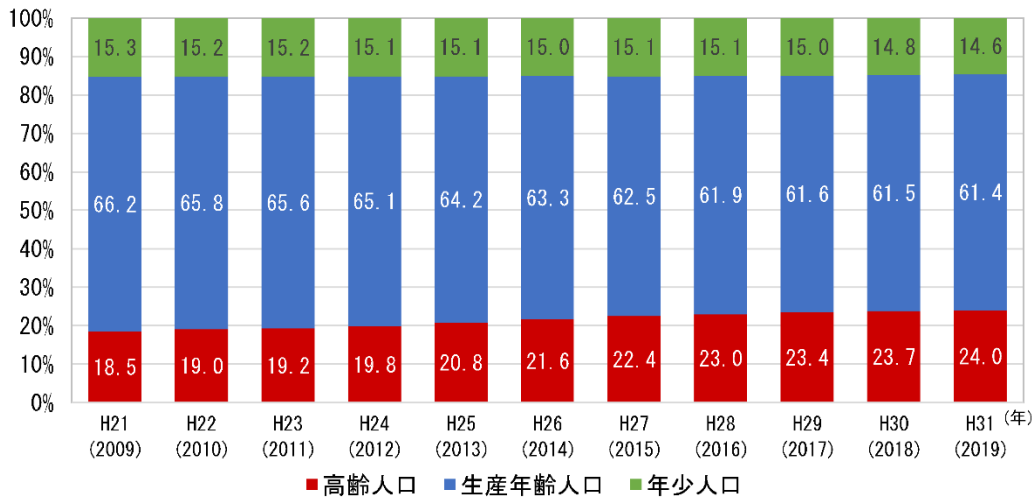


口高齢化の進展や農業従事者の減少による里地里山の荒廃や耕作放棄地増大の懸念

(出典：「東広島市長期人口ビジョン」R2.3、東広島市)

◎年齢構成の推移

確実に上昇する高齢化率(65歳以上人口割合)。

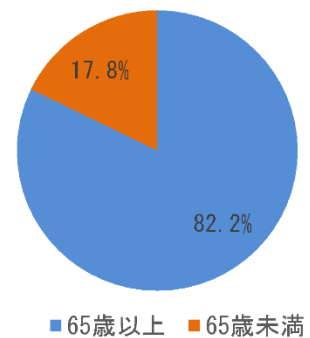
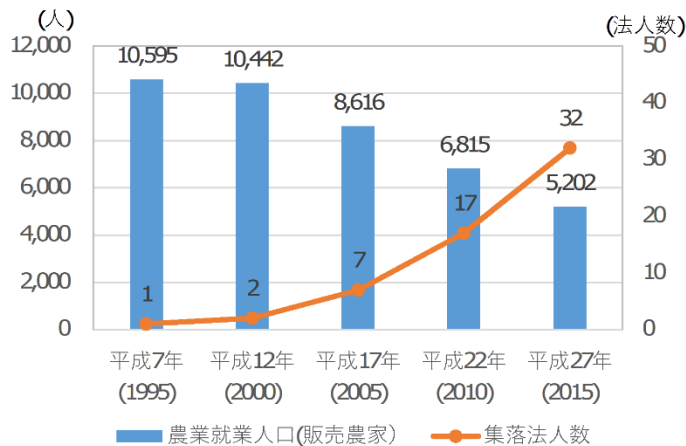


資料：東広島市「住民基本台帳」

◎農業就業人口(販売農家)及び集落法人数の推移と

販売農家(基幹的農業従事者)の年齢構成(平成27年(2015年))

農業就業者数は大幅に減少し、半数は65歳以上。



資料：農林水産省「農林業センサス」及び東広島市資料

資料：農林水産省「農林業センサス」

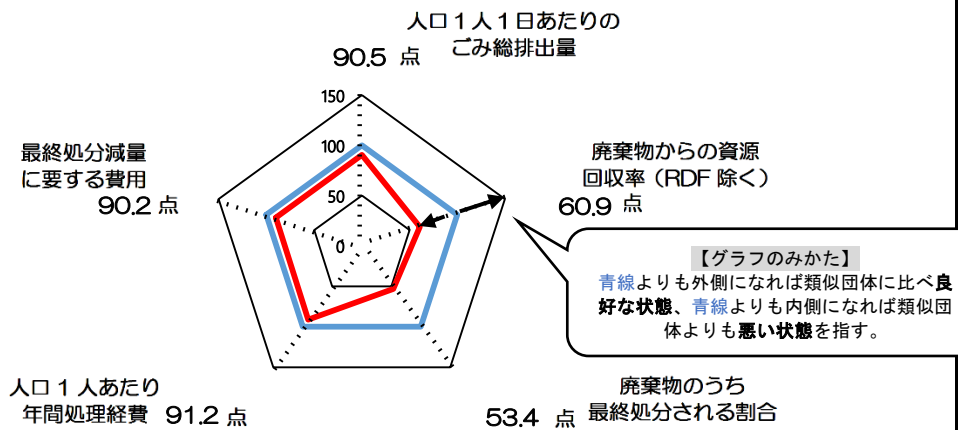
口取組み強化が望まれるごみの減量化・資源化

- ◎人口1人1日あたりのごみ排出量
類似団体に比べ約1割程度低い傾向となっている。
- ◎廃棄物からの資源回収率・廃棄物のうち最終処分される割合
類似団体に比べ約4割程度低い傾向となっている。
- ◎人口1人あたり年間処理経費、最終処分減量に要する費用
類似団体に比べ約1割程度低い傾向となっている。

【近年の人口1人1日あたりのごみ排出量（清掃事業概要より）】

令和元年度（2019年度）は **961 [g/人・日]** となっており、
平成30年度（2018年度）の **986 [g/人・日]** から減少している。

類似団体の平均を基準とした評価の結果（平成30年度（2018年度）実績）



— 類似団体（28 団体）の平均値（100 点） — 東広島市の値（類似団体との相対値）

	人口1人1日あたりごみ排出量 [g/人・日]	廃棄物からの資源回収率（RDF 除く） [t/t]	廃棄物のうち最終処分される割合 [t/t]	人口1人あたり年間処理経費 [円/人・年]	最終処分減量に要する費用 [円/t]
平均	892	0.169	0.078	10,920	34,298
最大	1,078	0.361	0.146	16,634	50,062
最小	690	0.096	0.011	7,545	23,251
東広島市	986	0.103	0.146	11,971	38,018
指数値 ^{注)}	90.5	60.9	53.4	91.2	90.2

注) 類似団体（28 団体）の平均値を 100 とした場合の東広島市の比較値を指す。

類似団体は人口規模、都市構造が東広島市と類似した地方公共団体を指す。

※類似団体の抽出条件：人口規模（100,000～200,000 人）

都市構造（第2次・第3次産業が95%以上かつ第3次産業が65%未満）

政令指定都市、特別区、中核市、特例市、町村は含まない。

「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール」（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課）に基づき算出した。

【参考2】 — 人・自然・技術のポテンシャル —

□多様な市民の集う人材力が豊富な国際学術研究都市

(出典：東広島市ホームページ、ひがしひろしま市民協働のまちづくり市民活動情報サイト)

◎住民自治協議会や登録NPO団体数

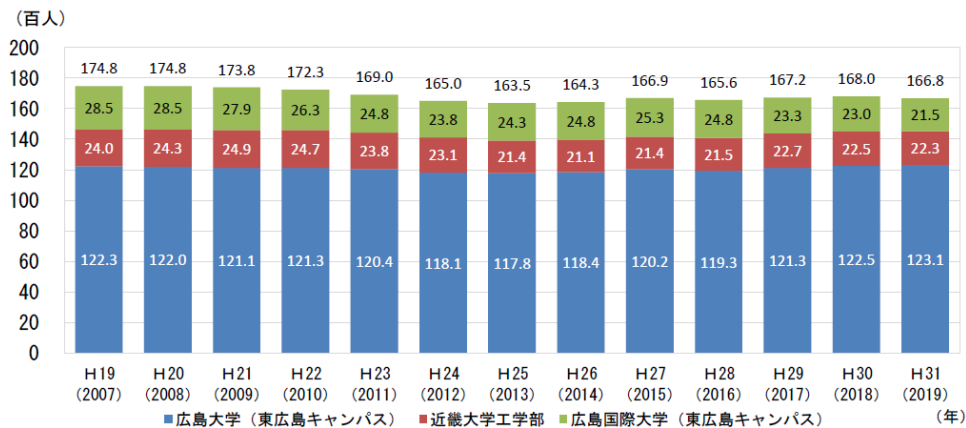
住民自治協議会は48団体、登録NPO団体は24団体となっている。

	団体数 [団体]
住民自治協議会	48 ^{注)}
登録NPO団体	24

注) 令和2年度の団体数

◎大学生の推移 (出典：「東広島市長期人口ビジョン」R2.3、東広島市)

緩やかに減少しつつも16,000人を超え、他の年齢層と比較すると一定の規模で維持していくものと考えられる。



資料：東広島市資料

※エリザベト音楽大学はメインキャンパスが広島市に立地していることから、学生数を計上していない。

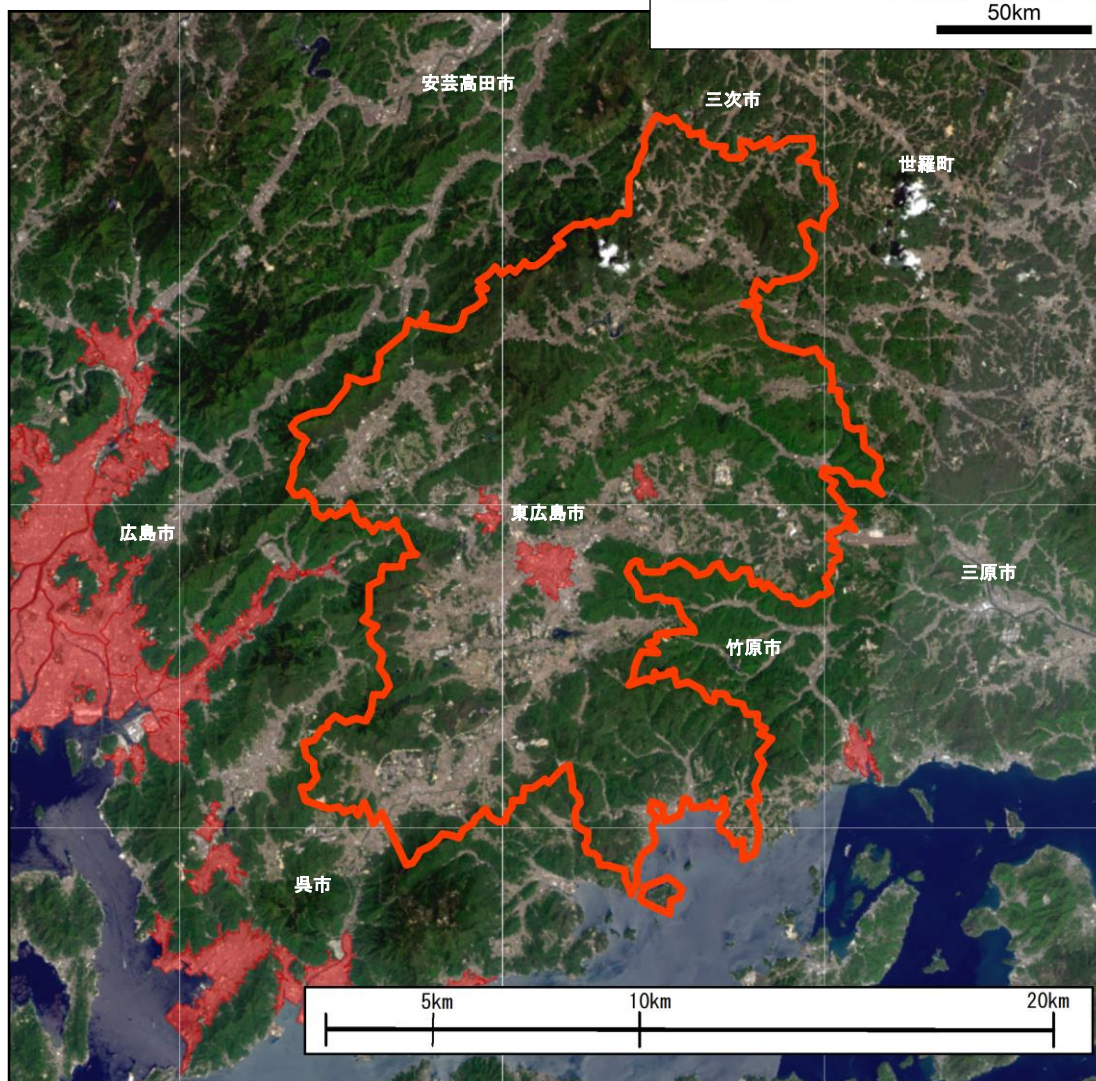
□中国山地に連なる台地と瀬戸内海に面する豊富な自然の恩恵

◎市域の広さ

県内5番目の市域面積と約40kmにわたる南北距離により山海の恵みを楽しむ。

広島県の県央に位置し、広島県全面積(約8,470km²)の約7.5%を占めている。

面積	635.16km ²
東西	29.42km
南北	39.99km



注) 着色は、原則として人口密度が1平方キロメートルあたり4,000人以上の人口密集地区を示す。
(出典：地理院地図(電子国土Web))

□大学・試験研究機関数

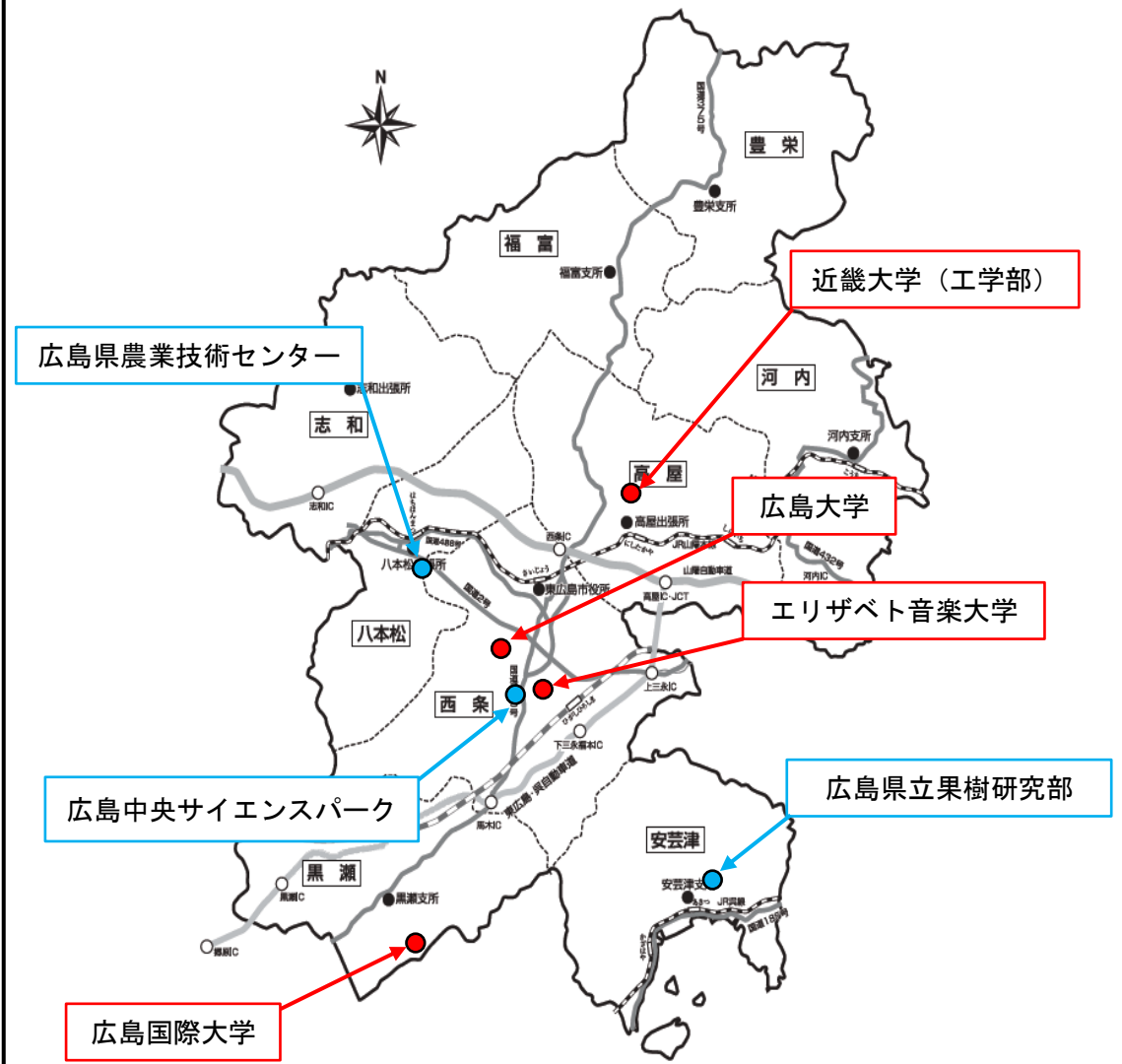
○大学：4大学

- 広島大学、近畿大学（工学部）、広島国際大学、エリザベト音楽大学

○試験研究機関（東広島市ホームページより）

- 広島県農業技術センター
- 広島県立果樹研究部
- 広島中央サイエンスパーク

独立行政法人 酒類総合研究所、(株)広島テクノプラザ、(株)フェニックスバイオ、中国電力株式会社 エネルギア総合研究所、国立大学法人 広島大学 関連施設（連携の場）、独立行政法人 国際協力機構中国国際センター（JICA 中国）、広島県立国際協力センター、広島県立総合技術研究所 西部工業技術センター 生産技術アカデミー、広島起業化センター（クリエイトコア）、国立研究開発法人産業技術総合研究所 中国センター、ひろしまデジタルイノベーションセンター、(株)クリスタルプロセス、理化学研究所 広島大学共同研究拠点

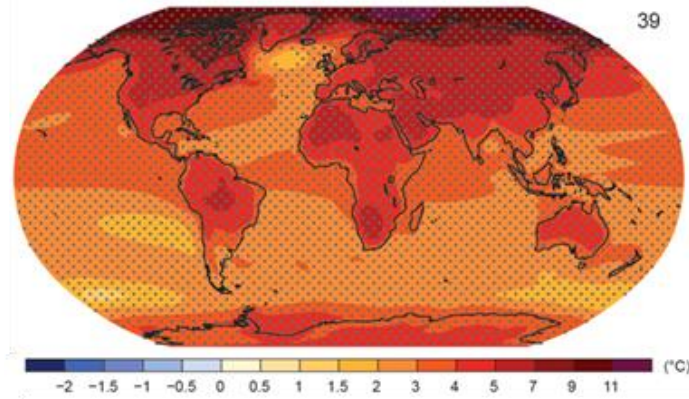


【参考3】 — 21世紀末の気候 —

□世界の平均地上気温の予測

◎世界の年平均地上気温の予測（出典：「地球規模の気候変化の予測」気象庁）

21世紀末の地球の平均気温は、20世紀末に比べ、非常に高い温室効果ガス排出量が続いた場合は約2.6～4.8℃上昇することが予測されている。

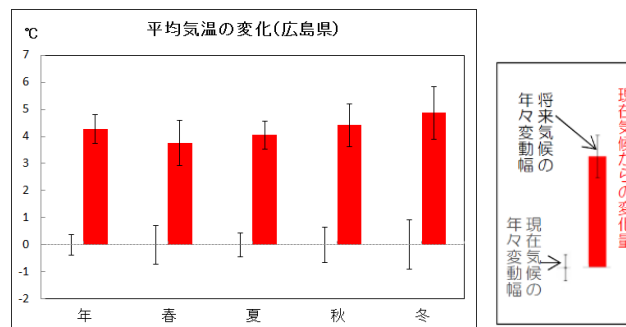


□広島県の21世紀末の気候

（気象予測モデルが再現した20世紀末（1980～1999年）の気候との比較）

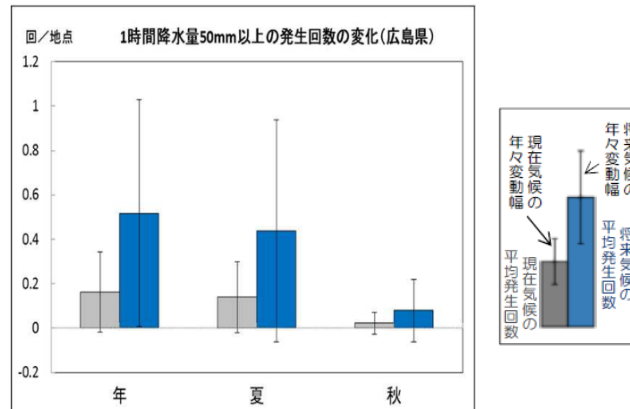
◎広島県の気温の予測（出典：「広島県の21世紀末の気候」広島地方気象台）

広島県の年平均気温は、100年で約4℃上昇することが予測されている。



◎広島県の雨の予測（出典：「広島県の21世紀末の気候」広島地方気象台）

1時間降水量50mm以上の発生回数：100年で3倍以上に上昇する見込み。



【参考4】 — SDGs のゴールと個別事業の対応表 —

 個別事業	S2-①	S2-②	S2-③	S2-④	S2-⑤	S2-⑥	S2-⑦
	スマートハウス化の支援 (家庭用蓄電池等の導入支援)	産業部門等への省エネ・創エネ設備の導入支援	市内再生可能エネルギーの導入支援	自転車活用推進計画・自転車ネットワーク計画の策定	スマートコミュニティモデルの構築	市有施設での再生可能エネルギー発電の実施等	環境配慮型の災害に強いコミュニティの構築
 1 貧困をなくそう							
 2 飢餓をゼロに							
 3 すべての人に健康と福祉を							
 4 質の高い教育をみんなに							
 5 ジェンダー平等を実現しよう							
 6 安全な水とトイレを世界中に							
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	○	○	○	○	○	○	○
 8 働きがいも経済成長も							
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう							
 10 人や国の不平等をなくそう							
 11 住み続けられるまちづくりを					○	○	○
 12 つくる責任 つかう責任							
 13 気候変動に具体的な対策を	○	○	○	○			
 14 海の豊かさを守ろう							
 15 陸の豊かさを守ろう							
 16 平和と公正をすべての人に							
 17 パートナリーシップで目標を達成しよう							

 個別事業		T2-①	T2-②	T2-③	T2-④	T2-⑤	T2-⑥	T2-⑦	T2-⑧
		環境関連 ビジネス の育成	S-TOWN Nプロジェクト 認定制度	S-TOWN プロジェクト ファンドの 創設可能性 調査	環境教育 プログラムの 開発	(仮)環境 学習センター 及び環境学習 拠点の設置	SDGs未来都市 東広島推進 パートナー 制度の推進	エコスクールの 推進	新モビリティ サービス(MaaS) の推進
	貧困をなくそう								
	飢餓をゼロに								
	すべての人に 健康と福祉を								
	質の高い教育を みんなに								
	ジェンダー平等を 実現しよう								
	安全な水とトイレ を世界中に								
	エネルギーを みんなに そしてクリーンに								
	働きがいも 経済成長も	○	○	○					
	産業と技術革新の 基盤をつくろう								
	人や国の 不平等をなくそう								
	住み続けられる まちづくりを								
	つくる責任 つかう責任								
	気候変動に 具体的な対策を								
	海の豊かさを守ろう								
	陸の豊かさも 守ろう								
	平和と公正を すべての人に								
	パートナーシップで 目標を達成しよう				○	○	○	○	○

個別事業		O2-①	O2-②	O2-③	W2-①	W2-②	W2-③
		フードロスの削減推進と食品残渣リサイクルループの構築	有機性廃棄物の有効利用	広島中央エコパークをフィールドとした産学官共同連携プロジェクト	木質バイオマスの利活用	市民主体の里山活用促進	木質バイオマス利活用に係る付加価値化等実証
	貧困をなくそう						
	飢餓をゼロに						
	すべての人に健康と福祉を						
	質の高い教育をみんなに						
	ジェンダー平等を実現しよう						
	安全な水とトイレを世界中に						
	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	○	○	○	○	○	
	働きがいも経済成長も						○
	産業と技術革新の基盤をつくろう						
	人や国の不平等をなくそう						
	住み続けられるまちづくりを						
	つくる責任 つかう責任	○	○	○	○	○	
	気候変動に具体的な対策を	○	○	○	○	○	
	海の豊かさを守ろう			○	○	○	
	陸の豊かさを守ろう				○	○	
	平和と公正をすべての人に						
	パートナーシップで目標を達成しよう						

 個別事業		N2-①	N2-②	N2-③	N2-④	N2-⑤
		EV、燃料電池車等の公用車への導入	EV、電動バイク等の普及のためのシェアリングの検討	低炭素型公共交通の普及促進（燃料電池・CNGバス、タクシー等）	大規模エネルギー利用者に対する次世代エネルギー活用支援	ブロックチェーン技術の活用
	貧困をなくそう					
	飢餓をゼロに					
	すべての人に健康と福祉を					
	質の高い教育をみんなに					
	ジェンダー平等を実現しよう					
	安全な水とトイレを世界中に					
	エネルギーをみんなにそしてクリーンに					
	働きがいも経済成長も	○	○	○	○	○
	産業と技術革新の基盤をつくろう	○	○	○	○	○
	人や国の不平等をなくそう					
	住み続けられるまちづくりを					
	つくる責任 つかう責任					
	気候変動に具体的な対策を	○	○	○	○	○
	海の豊かさを守ろう					
	陸の豊かさも守ろう					
	平和と公正をすべての人に					
	パートナーシップで目標を達成しよう					

【参考 5】 — 温室効果ガス排出量の算出方法 —

○東広島市から排出される温室効果ガス

①エネルギー起源 CO₂ の部門＋②エネルギー起源 CO₂ 以外の分野

①エネルギー起源 CO₂ の部門

市内の製造業、建設業・鉱業・農林水産業・建設業、商業・サービス施設、市民の日々の生活、人や物資の移動に伴う自動車・鉄道・船舶の活動に伴い発生する温室効果ガス

②エネルギー起源 CO₂ 以外の分野

肥料の使用や家畜の飼育等の農業畜産、一般廃棄物の焼却・埋立、排水処理、代替フロン類の発生を伴う製造業等の活動に伴い発生する温室効果ガス

《温室効果ガス排出量の算定方法》

部門・分野	区 分	算定方法
産業部門	製造業	(特定事業所) 東広島市の特定事業所の CO ₂ 排出量の積上げ (中小規模事業所) 東広島市の業種別中小規模事業所数等から推計
	建設業・鉱業	東広島市の建設業・鉱業従業者数等から推計
	農林水産業	同上
業務その他部門		(特定事業所) 東広島市の特定事業所の CO ₂ 排出量の積上げ (中小規模事業所) 東広島市の業種別中小規模事業所数等から推計
家庭部門		電力、都市ガス、LPG、灯油の販売量・使用量等から推計
運輸部門	自動車	市民の自動車保有台数等から推計
	運輸	市域の鉄道路線延長等から推計
	船舶	環境省の推計結果を活用
農業分野	水田	水田種類別作付面積から推計
	肥料の使用	作物別作付面積から推計
	残さのすき込み	すき込まれた作物残さ量から推計
	家畜飼育	家畜飼養頭数（乳用牛、肉用牛、豚、鶏等）から推計
	家畜排せつ物管理	同上
	農業廃棄物の焼却	作物別生産量から推計
廃棄物分野	一般廃棄物の焼却	一般廃棄物中に含まれるプラスチック類及び合成繊維くずの焼却量等から推計
	一般廃棄物の埋立	一般廃棄物の埋立処分量から推計
	終末処理	処理水量から推計
	し尿処理	し尿処理量から推計
	生活排水処理	浄化槽人口等から推計
代替フロン等 4 ガス分野	ハイドロフルオロカーボン類	「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」（環境省）の開示データから直接把握
	パーフルオロカーボン類	
	六フッ化硫黄	
	三フッ化硫黄	

※「東広島市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（2018年11月）を編集

【参考6】 — 市民アンケート調査等の結果 —

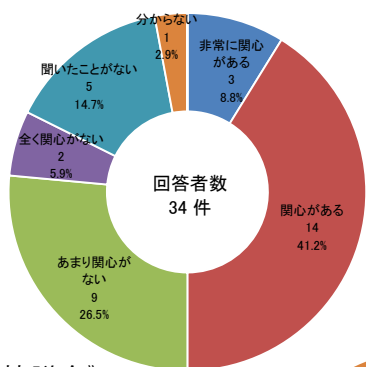
○アンケート調査の概要

項目	内容
調査目的	<ul style="list-style-type: none"> ・東広島市内の事業所等へアンケート調査を行い、ビジョン推進のために必要な施策等を把握 ・第一期行動計画策定時の環境に対する意識の変遷を把握
調査対象	東広島市内の住民自治協議会・事業所・市民活動団体
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治協議会：市ホームページ公表の登録リストへアンケート調査票を送付 ・事業所：東広島市内の事業所を無作為抽出し、アンケート調査票を送付 ・市民活動団体：「ひがしひろしまし市民協働のまちづくり 市民活動情報サイト」に登録かつ住所の表示がある団体にアンケート調査票を送付
調査期間	令和2年9月18日～10月1日
回答数等	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治協議会：34（調査対象数48団体） ⇒回答率：約71% ・事業所：85（調査対象数200事業所） ⇒回答率：約43% ・市民活動団体：8（調査対象数11団体） ⇒回答率：約73%

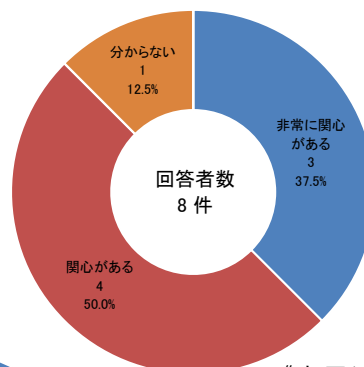
○アンケート調査結果（抜粋）

問：SDGsに関する関心

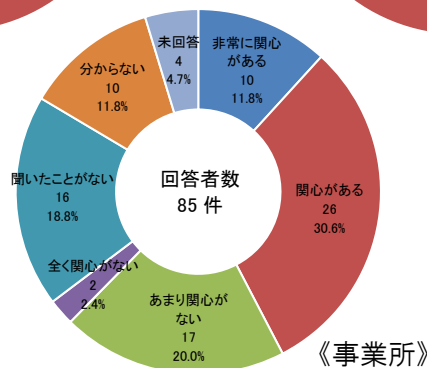
- ・「非常に関心がある」「関心がある」の回答割合は3者ともに40%以上。
- ・住民自治協議会及び事業所では2割以下で「聞いたことがない」回答があった。



《住民自治協議会》



《市民活動団体》

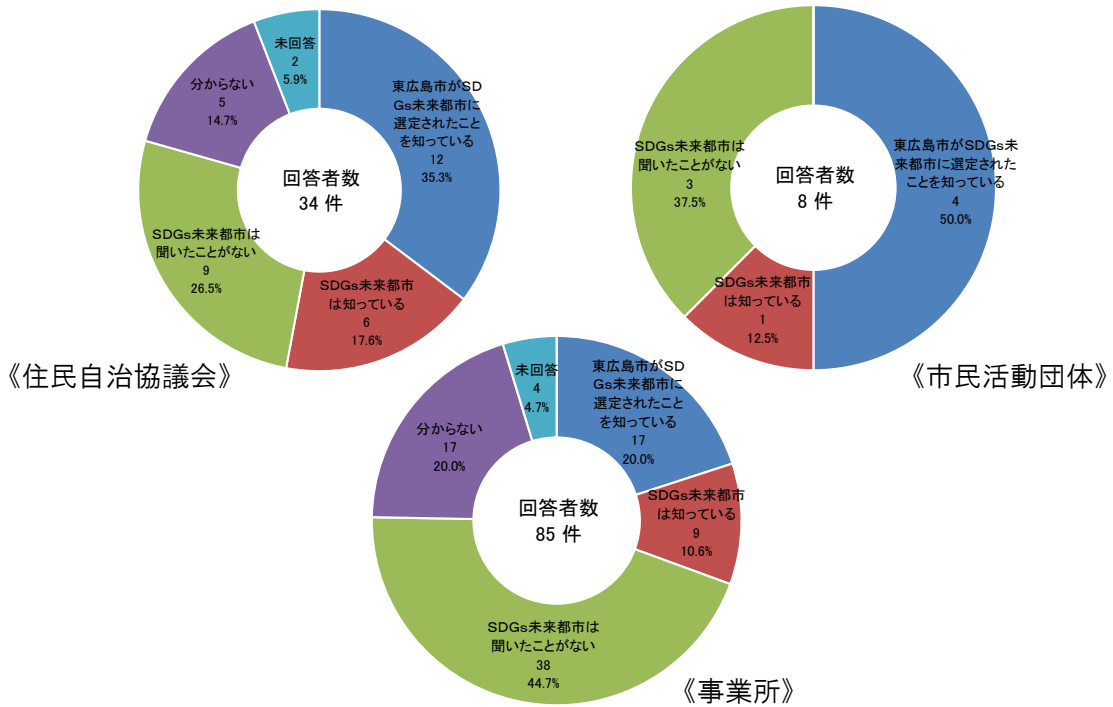


《事業所》

○アンケート調査結果（抜粋）つづき

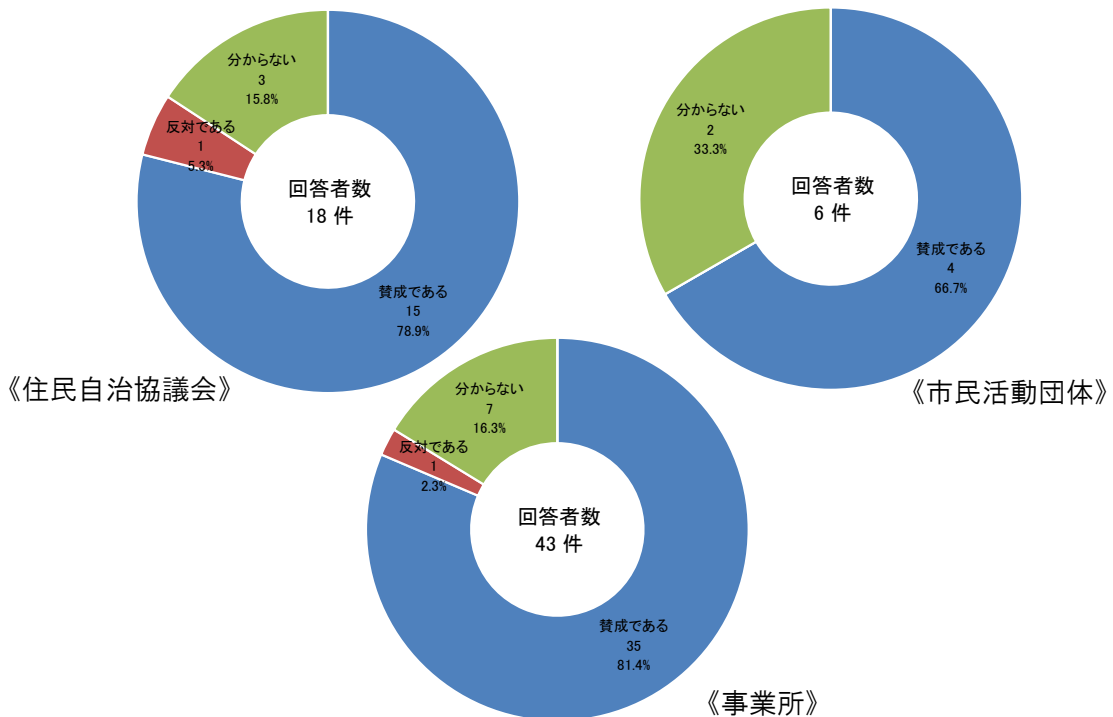
問：東広島市がSDGs未来都市に選定されたことを知っている

- ・選定されたことを知っている割合は、事業所が最も低く2割となっていた。
- ・「SDGs未来都市は聞いたことがない」の回答件数が3者より一定数確認された。



問：ゼロカーボンシティへの賛同（ゼロカーボンシティに関心がある回答者）

- ・3者よりおよそ8割程度の賛成の回答が得られた。



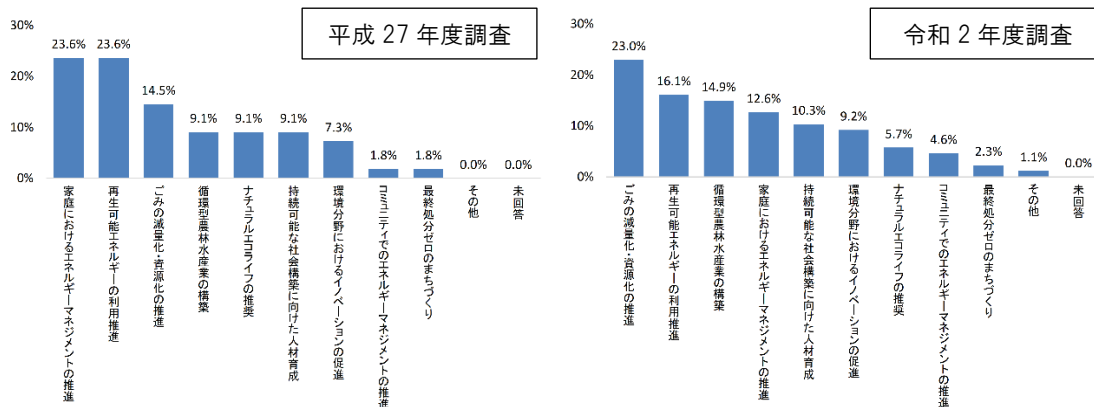
○アンケート調査結果（抜粋）つづき

問：環境実現都市実現に向けて重要だと思う事項

（第一期行動計画策定時（平成27年度調査）のアンケート調査結果との比較）

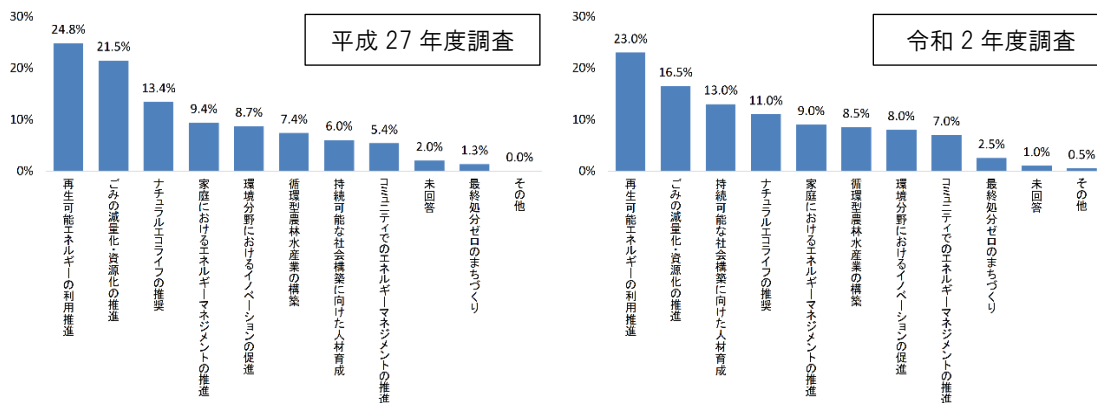
《住民自治協議会》

・循環型農林水産業の構築、ごみの減量化・資源化の推進の回答割合が増加



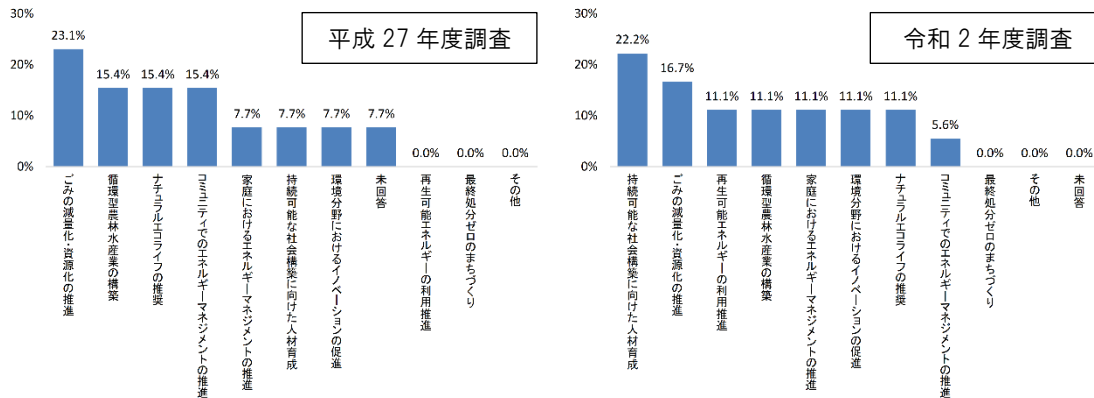
《事業所》

・持続可能な社会構築に向けた人材育成の回答割合が増加



《市民活動団体》

・持続可能な社会構築に向けた人材育成の回答割合が増加



【用語解説】

あ行

エコスクール

環境負荷の低減や自然との共生を考慮して設計・建設され、環境教育の教材として活用することが可能な学校施設。

エネルギーマネジメントシステム

電気やガス等のエネルギー使用状況を適切に把握・管理し、改善につなげるシステム。

オープンイノベーション

自社技術だけでなく、他社や大学、研究機関等がもつ技術やアイデアを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや研究成果、製品開発につなげる方法。

温室効果ガス

地球温暖化の原因となる、赤外線を吸収する性質を有するガス。

人間活動によって増加した主な温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガス等が存在し、中でも、二酸化炭素は地球温暖化に及ぼす影響が最も大きな温室効果ガスである。メタンは二酸化炭素に次いで地球温暖化に及ぼす影響が大きな温室効果ガスであり、湿地や池、水田で枯れた植物が分解する際等に発生する。

か行

環境イノベーション

単に「技術革新」の意味だけでなく、これまでのモノ・仕組み等に対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、環境分野において大きな変化を起こすこと。

環境基本計画

東広島市環境基本条例に基づく環境の保全に関する基本的な計画をいう。

グリーンリカバリー

世界経済、社会、人の暮らしに大きな影響を及ぼす出来事等が起こった際に、単に元通りの生活状況に戻すのではなく、地球温暖化の防止や生物多様性の保全を実現し、新しい持続可能な社会を築くという考え方。

さ行

再生可能エネルギー

太陽光、風力、水力、バイオマス等、自然の力で定常的、反復的に補充されるエネルギー資源。

里地里山

原生的な自然と都市との中間に位置し、集落とそれを取り巻く二次林、それらと混在する農地、ため池、草原等で構成される地域。

サーキュラーエコノミー

従来の「Take（資源を採掘して）」「Make（作って）」「Waste（捨てる）」というリニア（直線）型経済システムのなかで活用されることなく「廃棄」されていた製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組みのこと。

シェアリング

特定の自動車や自転車等、様々なものや財産を共同使用するサービスないしシステムのことをいう。

J-クレジット

省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証するもの。

スマートグリッド

従来からの集中型電源と送電系統との一体運用に加え、情報通信技術の活用により、太陽光発電等の分散型電源や需要家の情報を統合・活用して、高効率、高品質、高信頼度の電力供給システムの実現を目指すもの。

スマートコミュニティ

太陽光や風力等の再生可能エネルギーを最大限活用し、エネルギーの消費を最小限に抑えていく社会を実現するための次世代の社会システムをいう。家庭やビル、交通システムをITネットワークでつなげ、地域でエネルギーを有効活用していく。

スマートシティ

太陽光や風力等の再生可能エネルギーを最大限活用し、エネルギーの消費を最小限に抑えていく社会を実現するための次世代の社会システムを導入した都市や地域をいうが、昨今は環境、エネルギー、交通、通信、教育、医療福祉等の複数の分野に幅広く取り組む分野横断型を意味するものが増えている。

スマートタウン

エネルギーの自給自足による電気料金の削減の推進や、省エネ仕様の設備等が備わった家々が建ち並ぶ街。

スマートハウス

太陽光発電等やIT技術を応用し、家庭内のエネルギー利用の最適化を図った住宅。

ゼロエミッションシティ

省エネ・新エネ等のさまざまな環境技術を組み合わせることにより、快適な生活を実現しながらも、発電や廃棄物処理等に伴い発生する温室効果ガスの削減量が排出量を上回る理想的な「CO₂オフの暮らし」を実現可能にする都市。

た行

地球温暖化対策計画

地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、政府が地球温暖化対策法に基づいて策定する、我が国唯一の地球温暖化対策に関する総合計画。

蓄エネ

蓄エネルギーの略称であり、エネルギーを貯めておき、必要に応じて取り出して利用できる蓄電池等の利用が想定されている。

蓄電池

使用後も充電することによって、再度使用することが可能な電池。
充電・放電を繰り返し行うことができることから、二次電池・バッテリーともいう。

な行

ナッジ

行動科学の知見に基づく工夫や仕組みによって、人々が、人や社会にとってより望ましい行動を自発的に選択するよう促すこと。

ナチュラルエコライフ

住み方・使い方・選び方の工夫により、無駄なエネルギー消費を減らすとともに、生活自体をより豊かにしていくような暮らしをいう。

燃料電池

水素と酸素の化学的な結合反応によって、電力を発生させる装置。家庭用として、都市ガスやLPガスから精製する水素と空気中の酸素を反応させて発電し、この反応により生じる排熱を利用することによりエネルギー利用効率を高くした、省エネ・省CO₂型の機器が商品化されている。

は行

バイオマス

生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」である。太陽エネルギーを使って水と二酸化炭素から生物が光合成によって生成した有機物であり、私たちのライフサイクルの中で生命と太陽エネルギーがある限り持続的に再生可能な資源。

生物由来の有機資源。間伐材、家畜の排泄物、食品廃棄物等があてはまる。

広島中央エコパーク

広島中央環境衛生組合を構成する東広島市、竹原市及び大崎上島町において稼働中の『ごみ焼却施設』3施設と『し尿処理施設』3施設を同一敷地内に集約した、令和3年度稼働開始の最終処分量ゼロシステムを構築するための施設。

フードマイレージ

食べ物が採れたところから食べるところまで運ばれる距離と輸送量に乗じたもの。輸送で排出されるCO₂排出量の推計を行うことができ、生産地から食卓までの距離が短い食料を食べた方が輸送に伴う環境への負荷が少ないという考えを示す指標として使われる。

フードロス

フードロスは食品ロスと呼ばれており、売れ残りや食べ残し、期限切れ食品など、本来は食べることができたはずの食品が廃棄されることをいう。

ブロックチェーン

ネットワークに接続した複数のコンピューターによりデータを共有することで、データの改ざん性・透明性を実現することであり、主に送金システムとして利用される。

ペレット

端材、樹皮等を15mm程度の小さな円筒状に成形したもの。

ペレットストーブ

ペレットを燃料とするストーブ。

暖房方法として、ファンを使用して室内へ温風を送り出す熱交換器を備えている機種、本体に蓄熱させて放熱する機種等がある。

ポテンシャル

潜在的な能力、可能性として持つ力。

ま行

マイクログリッド

災害時にも地域の再生可能エネルギー等の自立的な電源の活用を可能にするよう、蓄電池等の調整力を付加した配電網等による電力供給網をいう。

見える化（エネルギー）

企業や家庭で消費している電力量を計測し、その結果をパソコン等の機器にグラフ等の分かりやすい形式で表示すること。

木質バイオマス

樹木を由来とするバイオマス。主に樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉等の林地残材、製材工場等から発生する樹皮等のほか、住宅解体材や街路樹の剪定枝をいう。

モビリティサービス

ICTを活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体に関わらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ（移動）を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念をいう。

や行

有機性廃棄物

動植物由来する廃棄物であり、具体的には、下水汚泥、食品廃棄物、生ごみ、木くず等をいう。

ら行

リーディングプロジェクト

事業全体を進める上で核となり、先導的な役割を果たす組織や業務をいう。

レジリエンス

外から加えられたリスクやストレス（「外力」という）に対して対応しうる能力、災害外力による人的・経済的・社会的被害を最小化しうる能力をいう。

アルファベット

CEMS

Community Energy Management Systemの略。地域全体における電力使用量の可視化や電気使用量の自動的なコントロール等を行う監視・制御システムをいう。

COOL CHOICE

クールチョイスとは、毎日の生活のなかに「COOL CHOICE=かしこい選択」を取り入れて、2030年までに温室効果ガス（CO₂）の排出量を今よりもっと減らして、地球温暖化を防ぐための活動をいう。

COP

Conference of the Partiesの略。環境問題に限らず多くの国際条約の中で、その加盟国が物事を決定するための最高決定機関。一般的には地球温暖化対策について国際的に協議する会議を指す。

CNGバス

圧縮した天然ガスを燃料にして走行するバス。黒煙は排出されず、窒素酸化物も大幅に削減できる。

DX

Digital Transformationの略。進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。また、企業がデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、より良いサービスを提供し、競争上の優位性を確立すること。

EV

Electric Vehicleの略。電気で駆動する自動車。

FIT

再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）は、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスの再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間電気事業者が買い取ることを義務付ける制度をいう。

2009年にはじまった余剰電力買取制度(2012年にFIT(固定価格買取制度)に移行)の適用を受けた、住宅用太陽光発電の設置者は、2019年に卒FITを迎えることとなる。

HEMS

Home Energy Management Systemの略。住宅における電力使用量の可視化や電気使用量の自動的なコントロール等を行う監視・制御システムをいう。

KPI

Key Performance Indicatorsの略。施策等の目標に用いられる指標をいう。

MaaS

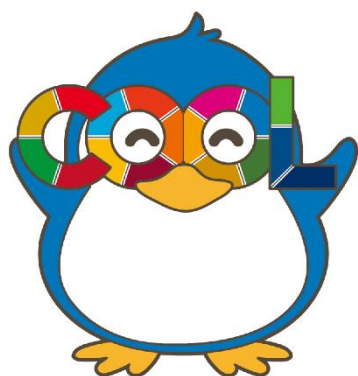
Mobility as a Serviceの略。バス、電車、タクシーからライドシェア、シェアサイクルといったあらゆる公共交通機関を、ITを用いてシームレスに結びつけ、人々が効率よく、かつ便利に使えるようにするシステムをいう。

V2H

Vehicle to Homeの略。自動車を電源として住宅等に給電することをいう。

ZEH

Net Zero Energy Houseの略。省エネ性能の向上や、太陽光発電等によりエネルギーを作り出し使用することで、年間のエネルギー収支がプラスマイナスゼロになる住宅をいう。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



東広島市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援します。